

【日商簿記】出題区分表改定

2 級・新規論点に関するサンプル問題

<注意事項>

- ・本サンプル問題は、簿記指導者向けに、出題区分表の改定に伴い新たに2級の範囲となる論点が、今後どのように出題されるかの例を示すため、改定箇所を集中的に盛り込み作成したものです。受験者向けの模擬問題ではありませんので、ご注意ください。実際の試験では、従来から2級の範囲である論点と合わせ、幅広く出題いたします。
- ・有価証券の期中売買と決算整理に関する問題、製造業を営む会社の決算処理に関する問題を、追加掲載しています（問題13～問題15）。

日本商工会議所 事業部

問題 1	仕訳 <1, 2, 7, 12, 13, 25(1) (2) (3)はセミナー配布資料に掲載済み>.....	2
解答		7
問題 2	穴埋形式 <セミナー配布資料に掲載済み>	11
解答		11
問題 3	○×形式.....	12
解答		12
問題 4	固定資産.....	13
解答		14
問題 5	リース取引 <セミナー配布資料に掲載済み>	15
答案用紙		15
解答		15
解説		16
問題 6	役務費用・役務収益・ソフトウェア	18
答案用紙		20
解答		21
解説		22
問題 7	為替換算・貸倒引当金・リース資産・その他有価証券の評価替・税効果会計.....	23
答案用紙		24
解答		25
解説		26
問題 8	為替換算・貸倒引当金・税効果会計 <セミナー配布資料に掲載済み>.....	28
答案用紙		30
解答		31
解説		32
問題 9	連結会計 <セミナー配布資料に掲載済み>	33
答案用紙		34
解答		34
解説		35
問題 10	連結会計（アップストリーム）	36
解答		37
解説		38
問題 11	連結会計（連結精算表その1）	39
答案用紙		39
解答		40
解説		40
問題 12	連結会計（連結精算表その2）	41
答案用紙		42
解答		43
解説		44
問題 13	有価証券の期中売買と決算整理 <追加掲載>	45
解答・解説		47
問題 14	有価証券の決算整理 <追加掲載>	49
解答・解説		51
問題 15	製造業を営む会社の決算処理 <追加掲載>	53
答案用紙		55
解答		56
解説		57

問題 1 仕訳 <1,2,7,12,13,25(1)(2)(3)はセミナー配布資料に掲載済み>

下記の各取引について仕訳しなさい。商品売買の記帳は、特に指示のない場合は3分法によるものとする。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。また、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

※本試験問題では勘定科目群を示すが、本問はサンプル問題のため省略している。また、一連の取引を複数の仕訳問題として出題しているケースがある（(1)(2)等の付番は、(1)の問題文が(2)の前提条件となる場合など、関連した仕訳問題であることを示している）。

1. 新宿商店は、商品¥100,000をクレジット払いの条件で販売した。なお、信販会社への手数料（販売代金の4%）は販売時に計上する。
2. 甲府商店は、山梨商店に対する買掛金¥200,000の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して債務の発生記録を行った。また、山梨商店は取引銀行よりその通知を受けた。(1)甲府商店および(2)山梨商店の仕訳を示しなさい。
3. 山梨商店は、電子債権記録機関に発生記録した債権¥200,000の支払期日が到来し、普通預金口座に振り込まれた。
4. 甲府商店は、電子債権記録機関に発生記録した債務¥200,000の支払期日が到来したので、当座預金口座から引き落とされた。
5. 新潟商店は、長岡商店に対する買掛金¥150,000の支払いを電子債権記録機関で行うため、取引銀行を通して電子記録債権の譲渡記録を行った。
6. 富山商店は、電子記録債権のうち¥150,000を銀行で割引き、割引料¥2,000が差し引かれた残額が当座預金口座へ振り込まれた。
7. 期末における売掛金残高は¥1,000,000、電子記録債権残高は¥1,200,000、貸付金残高は¥1,500,000であった。売掛金と電子記録債権については、過去の貸倒実績率1.5%にもとづき、貸倒引当金を設定するが、貸付金については、債務者の財政状態が悪化したため、その回収不能額を50%と見積もって貸倒引当金を設定する。期末における貸倒引当金の残高は¥8,000である。
8. 決算（決算日3月31日）にあたり、次年度の6月における従業員に対する賞与の支給に備え、当期の負担分を¥2,000,000と見積もり、賞与引当金に計上した。
9. 6月25日、従業員の賞与¥4,200,000（前期末に賞与引当金¥2,000,000を計上している）に対して、源泉所得税等の預り金¥630,000を差し引き、残額を現金で支払った。
10. 決算日に、売掛金残高¥1,000,000に対して、翌期の返品額を¥150,000と見積もり、その額に売上総利益率（20%）を乗じた金額を返品調整引当金として計上した。
11. 前期に掛け売上した商品について、¥2,000の返品があったので、売掛金と相殺した。なお、その商品の原価率は70%であり、前期末に設定した返品調整引当金が¥1,000ある。

12. 横浜商店は、池袋商店より商品¥150,000（@¥500×300 個）を仕入れ、代金は掛けとした。なお、同店では商品売買に関しては、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
13. 水戸商店は、つくば商店に商品 80 個（原価@¥400、売価@¥520）を売り上げ、代金は掛けとした。なお、水戸商店は商品売買に関して、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売したときそのつど売上原価を売上原価勘定に振り替える方法で記帳している。
14. (1) 静岡商店は、X1 年 11 月 1 日に営業用軽トラック（現金販売価額¥1,200,000）を割賦契約で購入した。
代金は毎月末に支払期限の到来する額面¥250,000 の約束手形 5 枚を振り出して交付した。
(2) X1 年 11 月 30 日 静岡商店は上記約束手形のうち、期日の到来したものが当座預金口座より引き落とされた。
15. (1) 期首に愛知商店は、備品の取得を助成するため国より交付された補助金¥300,000 を受け取り、当座預金とした。また、上記補助金と自己資金により、備品¥1,000,000 を取得し、代金は今月末に支払うことにした。なお、この備品については補助金に相当する額の圧縮記帳（直接控除方式）を行った。
(2) 本日決算日、上記備品について定額法（残存価額ゼロ、耐用年数 5 年）により減価償却を行う。なお、記帳は間接法による。
16. 富士商事株式会社は、将来の経費削減に確実に役立つので、自社利用目的でソフトウェア¥150,000 を購入し、代金は小切手を振り出して支払った。
17. 静岡商店は、決算にあたり自社利用目的で購入したソフトウェア（取得原価¥250,000）について定額法により償却した。なお、このソフトウェアの利用可能期間は 5 年と見積もられている。
18. 愛知商事株式会社は、豊橋商事株式会社の株式 200 株を@¥1,000 で取得し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、愛知商事株式会社はこれまでに豊橋商事株式会社が発行する株式の過半数（50%超）を取得している。
19. 静岡商事株式会社は、新たに浜松商事株式会社の株式 1,000 株を@¥550 で取得し、代金は手数料等¥6,000 とともに小切手を振り出して支払った。なお、浜松商事株式会社の発行済株式総数は 4,000 株である。
20. 岐阜商事株式会社は、長期利殖目的で養老産業株式会社の株式 1,000 株を@¥830 で取得した。なお、買入手数料等¥9,000 を含めた代金は 4 営業日以内に証券会社に支払うことにした。
21. (1) 大阪商事株式会社は当期首に下記の条件によって近畿リース株式会社とコピー機のリース契約を結んだ。
なお、このリース取引はファイナンス・リース取引である。
リース期間 5 年間
リース料 年額¥60,000（毎年 3 月末日払い）
リース資産 見積現金購入価額 ¥250,000
(2) 3 月 31 日、大阪商事株式会社は 1 回目のリース料を契約どおりに小切手を振り出して支払った。また、本日決算日にあたり、コピー機は耐用年数 5 年、残存価額ゼロとして定額法で減価償却を行う。なお、リース料に含まれている利息は每期均等額を費用として処理する。

22. 平成X1年12月1日 京都株式会社は下記の条件によって奈良リース株式会社と備品のリース契約を結んだ。
なお、このリース取引はオペレーティング・リース取引である。(1)X1年12月1日および(2)リース料支払日
(X2年11月30日)の仕訳を行いなさい。
- リース期間 4年間
リース料 年額¥30,000 (支払日は毎年11月末日、現金払い)
23. (1)8月1日 アメリカの仕入先より商品1,000ドルを掛けて購入した。この時の為替相場は1ドル¥110であった。
(2)9月20日 商品代金1,000ドルを支払うために、取引銀行でドルに両替し、当座預金口座より仕入先に送金した。支払時の為替相場は1ドル¥105であった。
24. (1)3月1日 アメリカの得意先に商品1,000ドルを輸出し代金は掛けとした。代金の決済は5月10日の予定であり、3月1日の為替相場は1ドル¥100であった。
(2)3月31日 本日決算日である。決算日の為替相場は1ドル¥108であった。
(3)5月10日 商品代金1,000ドルの送金があり、取引銀行で円貨に両替し当座預金口座に入金した。5月10日の為替相場は1ドル¥106であった。
25. (1)2月1日 アメリカの仕入先より商品6,000ドルを掛けて購入した。このときの為替相場は1ドル¥100であり、掛け代金の決済日は4月30日の予定である。なお、本店では商品売上の記帳は、商品を仕入れたとき商品勘定に記入し、販売のつど売上原価勘定に振り替える方法によっている。
(2)3月1日 取引銀行との間で、4月30日の買掛金支払いのために6,000ドルを1ドル¥105で購入する為替予約を結んだ。なお、振当処理を適用することとするが、2月1日の為替相場による円への換算額と、為替予約による円換算額との差額はすべて当期の損益として処理する。なお、3月1日の為替相場は1ドル¥107であった。
(3)4月30日 輸入代金6,000ドルの支払期日を迎えたので、取引銀行との為替予約契約にもとづき、仕入先に6,000ドルを送金し、当座預金から決済した。なお、4月30日の為替相場は1ドル¥108であった。
26. (1)得意先福岡商店より商品¥70,000(原価¥56,000)の注文が入り、代金は掛けとして本日発送した。当社では、売上の記帳については検収基準を採用し、商品売上の記帳は3分法を用いている。
(2)上記商品に関し、福岡商店より注文どおり商品が届き検収が終了した旨の連絡が入った。
27. (1)資格試験の受験学校を営んでいる日商学園は、7月20日、8月開講予定の簿記講座(受講期間1年)の受講料¥900,000を現金で受け取った。
(2)3月31日、本日決算にあたり上記(1)の取引について収益を計上した。なお、上記講座は決算日現在、全体の3分の2が完了している。
28. (1)旅行業を営む東日本ツーリスト株式会社は、4泊5日のツアーを企画したところ、顧客10名からの申込みがあり、代金合計¥600,000を現金にて受け取った。
(2)上記(1)のツアーを催行し、宿泊代や移動のための交通費や添乗員への報酬など、¥400,000を小切手を振り出して支払った。
29. (1)建築物の設計・監理を請け負っている株式会社中央設計事務所は、給料¥300,000および出張旅費¥160,000を現金にて支払った。
(2)顧客から依頼のあった案件について建物の設計を行ったが、(1)のうち給料¥100,000および出張旅費¥30,000が当該案件のために直接費やされたものであることが明らかになったので、これらを仕掛品勘定に振り替えた。

- (3) 上記の案件について、設計図が完成したので、これを顧客に提出し、対価として¥250,000 が当座預金口座に振り込まれた。役務収益の発生に伴い、対応する役務原価を計上する。
30. 平成 X1 年度の決算において、税引前当期純利益は¥400,000 計上している。しかし、減価償却費の損金不算入額が¥350,000 あった。当期の法人税、住民税及び事業税の法定実効税率を 40%として、未払法人税等を計上する。
31. (1) 平成 X1 年度の決算において、売掛金に対して貸倒引当金を¥200,000 計上したが、うち¥60,000 は税法上損金に算入することが認められなかった。なお、法人税等の実効税率は 40%とする。
(2) 前期に損金に算入することが認められなかった貸倒引当金繰入額¥60,000 について、該当する売掛金が貸倒れ、当期中に適切に処理して当期の損金に算入することが認められた。そこで、税効果会計の処理を行う。
(3) 決算にあたり、当期首に取得した備品（取得原価 ¥420,000、残存価額 ゼロ、耐用年数 3 年）について、定額法により減価償却を行った。なお、税法で認められている耐用年数は 6 年であるために、税法で認められる償却額を超過した部分については損金に算入することが認められない。よって減価償却に関する仕訳と税効果に関する仕訳を示しなさい。なお、法人税等の実効税率は 40%とする。
32. 決算にあたり、その他有価証券で処理している A 社株式（取得原価¥800,000）を時価 (1) ¥750,000、(2) ¥900,000 に評価替えした。それぞれの仕訳を示しなさい。ただし、税法ではその他有価証券の評価差額の計上は認められていないので、税効果会計を適用する。なお、法人税等の実効税率は 40%とする。
33. (1) 日商商事株式会社は、得意先である東京商事株式会社との取引の開始にあたり、同社との長期にわたる取引関係を維持するために、同社の株式 10,000 株を 1 株当たり ¥1,200 にて購入し、取引費用 ¥80,000 とともに現金にて支払った。
(2) 決算にあたり、東京商事株式の時価評価を行った。当該株式の時価は、1 株当たり ¥1,500 である。全部純資産直入法によることとする。
(3) 翌期首に、(2) についての再振替仕訳を行う。
34. (1) 日商商事株式会社は、得意先である東京商事株式会社との取引の開始にあたり、同社との長期にわたる取引関係を維持するために、同社の株式 10,000 株を 1 株当たり ¥1,200 にて購入し、取引費用 ¥80,000 とともに現金にて支払った。
(2) 決算にあたり、東京商事株式の時価評価を行った。当該株式の時価は、1 株当たり ¥1,500 である。全部純資産直入法によることとし、税効果会計を適用する。法定実効税率は、40%である。
(3) 翌期首に、(2) についての再振替仕訳を行う。
35. 決算にあたり、その他有価証券として保有する大門商事株式会社の株式 1,000 株（1 株当たりの帳簿価額 ¥3,000）を全部純資産直入法にもとづき 1 株につき ¥2,500 に評価替えする。税効果会計を適用し、法定実効税率は 40%とする。
36. 会社の設立に際し、普通株式 1,000 株を @ ¥90,000 で発行し、払込金は当座預金とした。なお、株券の印刷費 ¥100,000 と設立登記のための費用 ¥90,000 は現金で支払った。資本金とする額は、会社法が定める最低限度額とする。
37. 会社設立後の新株発行に際し、普通株式 500 株を @ ¥100,000 で発行し、払込金は当座預金とした。なお、

株券の印刷費¥80,000 は現金で支払った。資本金とする額は、会社法が定める最低限度額とする。

- 38. 株主総会の決議により、資本準備金¥10,000,000 を減少して資本金に組み入れた。
- 39. 株主総会の決議により、利益準備金¥10,000,000 を減少して資本金に組み入れた。
- 40. 株主総会の決議により、その他資本剰余金¥10,000,000 を減少して資本金に組み入れた。
- 41. 株主総会の決議により、繰越利益剰余金¥10,000,000 を減少して資本金に組み入れた。

- 42. 株主総会において、現金による配当¥500,000（その他資本剰余金¥200,000、繰越利益剰余金¥300,000）を決定した。配当金の10分の1の金額を準備金として積み立てた。

解答

	仕訳				出題項目	適用開始
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
1	クレジット売掛金 支払手数料	96,000 4,000	売上	100,000	第二 諸取引の処理 3. 売掛金と買掛金 ア. クレジット売掛金	平成 28 年度
2(1)	買掛金	200,000	電子記録債務	200,000	第二 5. 手形 オ. 電子記録債権・債務 ※電子記録債権の概要については、 各電子債権記録機関のサイト等 を参照のこと。	平成 28 年度
(2)	電子記録債権	200,000	売掛金	200,000		
3	普通預金	200,000	電子記録債権	200,000		
4	電子記録債務	200,000	当座預金	200,000		
5	買掛金	150,000	電子記録債権	150,000		
6	当座預金 電子記録債権売却損	148,000 2,000	電子記録債権	150,000		
7	貸倒引当金繰入	775,000	貸倒引当金	775,000	第二 6. 引当金 ア. 貸倒引当金	平成 28 年度
8	賞与引当金繰入	2,000,000	賞与引当金	2,000,000	第二 6. 引当金 カ. その他の引当金（賞与引当 金、返品調整引当金など）	現行
9	賞与引当金 賞与	2,000,000 2,200,000	預り金 現金	630,000 3,570,000		
10	返品調整引当金繰入	30,000	返品調整引当金	30,000		
11	仕入 返品調整引当金	1,400 600	売掛金	2,000		
12	商品	150,000	買掛金	150,000		
13	売掛金 売上原価	41,600 32,000	売上 商品	41,600 32,000	第二 8. 商品 ウ. 販売のつど売上原価勘定に 振り替える方法による売買取 引の処理	平成 28 年度
14(1)	車両運搬具 前払費用	1,200,000 50,000	営業外支払手形	1,250,000	第二 12. 固定資産 ア. 有形固定資産の取得 (a)有形固定資産の割賦購入 ※左記仕訳のほか、手形振出時に利 息分をすべて「支払利息」で処理 し、決算時に未経過分を「前払費 用」へ振り替える方法もある。	平成 28 年度
(2)	営業外支払手形 支払利息	250,000 10,000	当座預金 前払費用	250,000 10,000		

	仕訳				出題項目	適用開始
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
15(1)	当座預金 備品 固定資産圧縮損	300,000 1,000,000 300,000	国庫補助金受贈益 未払金 備品	300,000 1,000,000 300,000	第二 12. 固定資産 ア. 有形固定資産の取得 (b) 圧縮記帳	平成 29 年度
(2)	減価償却費	140,000	備品減価償却累計額	140,000		
16	ソフトウェア	150,000	当座預金	150,000	第二 13. 無形固定資産 イ. ソフトウェア (自社利用のソフトウェア)	平成 28 年度
17	ソフトウェア償却	50,000	ソフトウェア	50,000		
18	子会社株式	200,000	当座預金	200,000	第二 15. 投資その他の資産 イ. 子会社株式、関連会社株式	平成 28 年度
19	関連会社株式	556,000	当座預金	556,000		
20	その他有価証券	839,000	未払金	839,000	第二 15. 投資その他の資産 ウ. その他有価証券	平成 28 年度
21(1)	リース資産	250,000	リース債務	250,000	第二 17. リース取引 ア. ファイナンス・リース取引 の借手側の処理 (利子抜き法 (定額法))	平成 29 年度
(2)	リース債務 支払利息 減価償却費	50,000 10,000 50,000	当座預金 リース資産減価償却累計額	60,000 50,000		
22(1)	仕訳なし					
(2)	支払リース料	30,000	現金	30,000	第二 17. リース取引 エ. オペレーティング・リース 取引の借手側の処理	平成 29 年度
23(1)	仕入	110,000	買掛金	110,000	第二 18. 外貨建取引 ア. 外貨建の営業取引	平成 29 年度
(2)	買掛金	110,000	当座預金 為替差損益	105,000 5,000		
24(1)	売掛金	100,000	売上	100,000		
(2)	売掛金	8,000	為替差損益	8,000		
(3)	当座預金 為替差損益	106,000 2,000	売掛金	108,000		
25(1)	商品	600,000	買掛金	600,000	第二 18. 外貨建取引 ア. 外貨建の営業取引 (為替予 約の振当処理)	平成 29 年度
(2)	為替差損益	30,000	買掛金	30,000		
(3)	買掛金	630,000	当座預金	630,000		

	仕訳				出題項目	適用開始
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
26(1)	仕訳なし				第二 21. 収益と費用 収益・費用の認識基準（引渡基準、出荷基準など）、役務収益・役務費用 ※役務費用が発生したときの仕訳は、28 のケースのように役務収益の発生とほぼ同時である場合には、「仕掛品」を経由させる必要性は乏しく、「役務原価」勘定にそのまま計上することで問題ない。しかし、29 のケースのように、役務収益が発生する時点と比較的タイムラグがある場合には、役務提供の完了時に「役務原価」に計上し、それまでは「仕掛品」勘定にいったん計上しておくことが適当である。	平成 28 年度
(2)	売掛金	70,000	売上	70,000		
27(1)	現金	900,000	前受金	900,000		
(2)	前受金	600,000	役務収益	600,000		
28(1)	現金	600,000	前受金	600,000		
(2)	役務原価	400,000	当座預金	400,000		
	前受金	600,000	役務収益	600,000		
29(1)	給料	300,000	現金	460,000		
	旅費交通費	160,000				
(2)	仕掛品	130,000	給料	100,000	第二 22. 税金 ウ. 法人税・住民税・事業税（課税所得の算定方法を含む）	平成 29 年度
			旅費交通費	30,000		
(3)	当座預金	250,000	役務収益	250,000		
	役務原価	130,000	仕掛品	130,000		
30	法人税、住民税及び事業税	300,000	未払法人税等	300,000		
31(1)	繰延税金資産	24,000	法人税等調整額	24,000	第二 23. 税効果会計	平成 30 年度
(2)	法人税等調整額	24,000	繰延税金資産	24,000		
(3)	減価償却費	140,000	備品減価償却累計額	140,000		
	繰延税金資産	28,000	法人税等調整額	28,000		
32(1)	その他有価証券評価差額金	50,000	その他有価証券	50,000		
	繰延税金資産	20,000	その他有価証券評価差額金	20,000		
(2)	その他有価証券	100,000	その他有価証券評価差額金	100,000	第三 決算 6. その他有価証券評価差額金	平成 28 年度
	その他有価証券評価差額金	40,000	繰延税金負債	40,000		
33(1)	その他有価証券	12,080,000	現金	12,080,000		
(2)	その他有価証券	2,920,000	その他有価証券評価差額金	2,920,000		
(3)	その他有価証券評価差額金	2,920,000	その他有価証券	2,920,000		

	仕訳				出題項目	適用開始
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額		
34(1)	その他有価証券	12,080,000	現金	12,080,000	第三 決算 6. その他有価証券評価差額金	平成 30 年度
(2)	その他有価証券	2,920,000	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	1,168,000 1,752,000		
(3)	繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	1,168,000 1,752,000	その他有価証券	2,920,000		
35	その他有価証券評価差額金 繰延税金資産	300,000 200,000	その他有価証券	500,000		
36	当座預金 創立費	90,000,000 190,000	資本金 資本準備金 現金	45,000,000 45,000,000 190,000	第四 株式会社会計 1. 資本金 ※創立費等について、繰延資産として計上する方法は1級の範囲としたが、発生時に費用処理する方法は引き続き2級の範囲である。	現行
37	当座預金 株式交付費	50,000,000 80,000	資本金 資本準備金 現金	25,000,000 25,000,000 80,000		
38	資本準備金	10,000,000	資本金	10,000,000		
39	利益準備金	10,000,000	資本金	10,000,000	第四 2. 資本剰余金 3. 利益剰余金	平成 28 年度
40	その他資本剰余金	10,000,000	資本金	10,000,000		
41	繰越利益剰余金	10,000,000	資本金	10,000,000		
42	その他資本剰余金 繰越利益剰余金	220,000 330,000	未払配当金 資本準備金 利益準備金	500,000 20,000 30,000	第四 4. 剰余金の配当など	現行

問題2 穴埋形式 <セミナー配布資料に掲載済み>

次の文章の中の（ ア ）から（ コ ）に入る最も適切な言葉を語群の中から一つ選び、番号で答えなさい。

※今後、簿記の用語や原理などの理解を問うために、本問のような問題形式による出題を行う可能性があることから、サンプル問題として示している。

- (1) 他の企業の株主総会など意思決定機関を支配している会社を（ ア ）といい、支配されている当該企業を（ イ ）という。支配従属の関係にある企業からなる企業集団の財政状態および経営成績などを示す書類は、（ ウ ）と呼ばれる。
- (2) 期末時に保有しているその他有価証券は、決算時の時価で評価されることになるが、時価が取得価額を上回っている場合、「その他有価証券評価差額金」は、（ エ ）側に残高が生じることになる。
- (3) リース取引は、①リース期間に中途解約できず、②リース物件からもたらされる経済的利益を享受し、かつ使用に伴って生じるコストを負担する（ オ ）取引と、（ オ ）取引以外の（ カ ）取引とに区分される。
- (4) 貸借対照表等に計上されている資産および負債の金額と課税所得計算上の資産および負債の金額との差額は（ キ ）と呼ばれ、税効果会計の対象となる。
- (5) 外貨建で商品の仕入・売上取引の結果生じた売掛金や買掛金は、外貨建金銭債権債務に該当するが、外貨建金銭債権債務は、決算時において（ ク ）の為替相場にて円貨に換算される。
- (6) 自社利用のソフトウェアを資産として計上する場合には、（ ケ ）の区分に計上しなければならない。また、ソフトウェアの取得原価は、原則として（ コ ）により償却する。

語 群

- | | | |
|------------------|------------|--------------|
| 1. 借方 | 2. 原価差異 | 3. 無形固定資産 |
| 4. 親会社 | 5. 個別財務諸表 | 6. 定率法 |
| 7. 有形固定資産 | 8. 定額法 | 9. 取得（発生）時 |
| 10. ファイナンス・リース | 11. 決算時 | 12. 子会社 |
| 13. オペレーティング・リース | 14. 時価 | 15. 買収法 |
| 16. 一時差異 | 17. 連結財務諸表 | 18. 投資その他の資産 |
| 19. 貸方 | 20. 生産高比例法 | |

解答

(1)	ア	4	第六 連結会計	平成 29 年度
	イ	12		
	ウ	17		
(2)	エ	19	第二 諸取引の処理 15. 投資その他の資産 ウ. その他有価証券	平成 28 年度
(3)	オ	10	第二 諸取引の処理 17. リース取引	平成 29 年度
	カ	13		
(4)	キ	16	第二 諸取引の処理 23. 税効果会計	平成 30 年度
(5)	ク	11	第二 諸取引の処理 18. 外貨建取引	平成 29 年度
(6)	ケ	3	第二 諸取引の処理 13. 無形固定資産 イ. ソフトウェア	平成 28 年度
	コ	8		

問題3 ○×形式

次の文が正しければ○、誤っていれば×と答案用紙に記入しなさい。ただし、すべてに○または×と答えた場合には点数を与えないので注意すること。

※今後、簿記の用語や原理などの理解を問うために、本問のような問題形式による出題を行う可能性があることから、サンプル問題として示している。

- (1) 使用する目的で建物を建てることになった場合、工事代金の一部を引渡前に支払った際は、「建物仮勘定」を用いて処理する。
- (2) 売上という収益の認識基準には出荷基準と検収基準とがあるが、後者によった場合の方が、収益に計上されるタイミングは一般に遅くなる。
- (3) 決算時に保有している売買目的有価証券は、時価で評価し、評価差額は当期の損益としなければならない。
- (4) 国庫補助金を受領し、直接控除方式により圧縮記帳を行った場合と、圧縮記帳を行わなかった場合とを比較すると、毎期計上される減価償却費は同額になる。
- (5) いったん積み立てられた利益準備金は、債権者を保護するためにいかなる場合でも減少させることは許されない。
- (6) 商品の評価損は、原則として売上原価に算入され、その内訳項目として損益計算書に表示される。
- (7) 個別財務諸表での「前払年金費用」「退職給付引当金」は、連結財務諸表ではそれぞれ「退職給付に係る資産」「退職給付に係る負債」と表示される。
- (8) 営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた利益は、継続的な経営活動によってもたらされた利益なので、「経営利益」と呼ばれる。
- (9) 再振替仕訳は、期首に必ず行わなければならない。
- (10) 決算時に保有している外国の通貨は、決算時の為替相場で円貨に換算し、換算差額は為替差損益とする。

解答

(1)	×	第二 諸取引の処理 12. 固定資産 エ. 建設仮勘定	現行
(2)	○	第二 諸取引の処理 21. 収益と費用	平成 28 年度
(3)	○	第三 決算 3. 決算整理	現行
(4)	×	第二 諸取引の処理 12. 固定資産 ア. 有形固定資産の取得(b)圧縮記帳	平成 29 年度
(5)	×	第四 株式会社会計 3. 利益剰余金 ア. 利益準備金	平成 28 年度
(6)	○	第二 諸取引の処理 8. 商品	現行
(7)	○	第六 連結会計 11. 連結精算表、連結財務諸表の作成	平成 29 年度
(8)	×	第三 決算 10. 財務諸表の区分表示	現行
(9)	×	第三 決算 3. 決算整理	現行
(10)	○	第二 諸取引の処理 18. 外貨建取引	平成 29 年度

問題4 固定資産

小売業を営むA株式会社の有形固定資産の状況は次の資料のとおりである。この資料および仕訳で用いる勘定科目にもとづいて下記の問いに答えなさい。なお、当会計期間は20X7年4月1日から20X8年3月31日までの1年間であり、各資産について取得後の増減は生じていない。各資産の減価償却にかかる計算は月割計算により、記帳法は間接法によること。

有形固定資産の資料

資産の名称	建 物	備 品	車 両
取得年月日	20X5年4月1日	20X4年4月5日	20X7年10月1日
取得価額	¥20,000,000	¥3,000,000	¥2,400,000（本体価格）
減価償却方法	定額法	定率法	定率法
耐用年数	20年	5年	4年
残存価額	ゼロ	ゼロ	ゼロ
償却率	0.05	0.4（200%定率法）	各自推定（200%定率法）
保証率（定率法のみ）	—	0.10800	0.12499
改定償却率（定率法のみ）	—	0.500	1.000
備考	取得に際し、国庫補助金¥6,000,000の交付を当社保有の預金口座への振込みにより受けている。	20X7年12月末に除却している。なお、除却資産の評価額は¥200,000である。	車両の消費税込価額は¥2,640,000（消費税率は10%）であり、頭金¥600,000（現金払い）を除き、割賦利息込みで月¥35,360を購入日より60か月の分割払い（預金口座より引落とし）とした。

仕訳で用いる勘定科目

現金預金	建物	備品	車両
減価償却費	減価償却累計額	貯蔵品	支払利息
長期前払費用	仮払消費税	固定資産圧縮損	固定資産除却損
長期未払金	国庫補助金受贈益		

問い

- 建物について、取得年度の仕訳（①補助金受入時、②圧縮記帳時）および③本年度決算時の仕訳を行いなさい。ただし、国庫補助金相当額の圧縮記帳は直接減額方式によること。
- 備品について、本年度の除却時の仕訳を行いなさい。ただし、除却資産にかかる減価償却費の計上は、除却時に行うものとする。
- 車両について、本年度の仕訳（①購入時、②初回の分割代金支払時および③決算時）を行いなさい。ただし、消費税の処理方式は税抜方式とし、利息の処理方法は取得時に資産の勘定で処理し、決算時に定額法により費用計上する方法とする。なお、本問では、購入時に計上した長期性の資産および負債のうち、翌期に期限の到来する分を流動資産または流動負債の科目にそれぞれ振り替える手続きを省略するものとするので、答えなくてよい。

解答

	仕訳				適用開始
	借方科目	金額	貸方科目	金額	
(1) - ①	現金預金	6,000,000	国庫補助金受贈益	6,000,000	平成 29 年度
(1) - ②	固定資産圧縮損	6,000,000	建物	6,000,000	
(1) - ③	減価償却費	700,000	減価償却累計額	700,000	
(2)	減価償却累計額	2,352,000	備品	3,000,000	現行
	減価償却費	243,000			
	貯蔵品	200,000			
	固定資産除却損	205,000			
(3) - ①	車両	2,400,000	現金預金	600,000	平成 28 年度
	仮払消費税	240,000	長期未払金	2,121,600	
	長期前払費用	81,600			
(3) - ②	長期未払金	35,360	現金預金	35,360	
(3) - ③	支払利息	8,160	長期前払費用	8,160	
	減価償却費	600,000	減価償却累計額	600,000	

解説

- (3) 購入時に計上する割賦利息については、本問のように「長期前払費用」として処理する方法だけでなく、「前払費用」または「支払利息」として処理する方法もある。

「支払利息」として処理する場合には、決算時に未経過高を「前払費用」または「長期前払費用」に計上することになる。「前払費用」として処理する場合には、本問解答の「長期前払費用」から「支払利息」への振替処理と同様に、決算時までの期間経過分を「前払費用」から「支払利息」に振替処理することになる。

また、「長期前払費用」から「支払利息」への振替計上は、決算時のみでなく割賦金の支払時に行うこともあり、その場合に、割賦金の支払日（期中最終）と決算日との間に経過日数が生じる時は、決算時にその期間分の利息を「支払利息」に振替計上することになる。これは、「前払費用」処理の場合も同様である。

なお、購入時に計上した「長期前払費用」および「長期未払金」は、決算時における処理として、翌期に期限の到来する金額をそれぞれ「前払費用」と「未払金」に振替処理を行うべきであるが、本問ではなるべく別解を避け、分かり易さを優先したため使用する勘定科目を絞り、「前払費用」と「未払金」を指定していない。その結果、決算時に行うべき短期性の科目への振替処理を問わないこととしている。「前払費用」または「未払金」処理の場合には、決算時の振替処理が行われ、当期の決算日の翌日から起算して1年を超えて期限の到来するものを「長期前払費用」または「長期未払金」とすることになる。

問題5 リース取引 <セミナー配布資料に掲載済み>

日商商会株式会社がリース取引によって調達している備品の状況は、以下のとおりである。

名称	リース開始日	リース期間	リース料支払日	年額リース料	見積現金 購入価額
備品A	X1年4月1日	5年	毎年3月末日	10,000千円	44,000千円
備品B	X1年10月1日	4年	毎年9月末日	18,000千円	66,000千円
備品C	X2年1月1日	6年	毎年12月末日	15,000千円	81,000千円

このうち備品Aと備品Cにかかるリース取引は、ファイナンス・リース取引と判定された。これらの備品の減価償却は、リース期間を耐用年数とする定額法で行う。

以上から、ファイナンス・リース取引の会計処理を(1)利子込み法で行った場合と、(2)利子抜き法で行った場合とに分けて、答案用紙に示すX1年度(X1年4月1日からX2年3月31日)の財務諸表上の各金額を求めなさい。ただし、利子抜き法による場合、利息の期間配分は定額法によって行うこと。

答案用紙

(単位：千円)

	(1)利子込み法	(2)利子抜き法
①リース資産（取得原価）		
②減価償却費		
③リース債務（未払利息を含む）		
④支払利息	——	
⑤支払リース料		

解答

(単位：千円)

	(1)利子込み法	(2)利子抜き法
①リース資産（取得原価）	140,000	125,000
②減価償却費	13,750	12,175
③リース債務（未払利息を含む）	130,000	116,575
④支払利息	——	1,575
⑤支払リース料	9,000	9,000

解説

(1) 利子込み法による場合

ファイナンス・リース取引によって取得した資産については、リース料の総額を取得原価とする。

備品A

(借)	リース資産	50,000	(貸)	リース債務	50,000
(借)	リース債務	10,000	(貸)	現金預金	10,000
(借)	減価償却費	10,000	(貸)	リース資産	10,000

備品B

(借)	支払リース料	9,000	(貸)	未払リース料	9,000
-----	--------	-------	-----	--------	-------

決算日までに6か月が経過しているので、支払リース料の見越し計上を行う。

備品C

(借)	リース資産	90,000	(貸)	リース債務	90,000
(借)	減価償却費	3,750	(貸)	リース資産	3,750

$$\text{減価償却費} = 90,000 \text{ 千円} \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,750 \text{ 千円}$$

以上より、

- ① リース資産 = 50,000 千円 + 90,000 千円 = 140,000 千円
- ② 減価償却費 = 10,000 千円 + 3,750 千円 = 13,750 千円
- ③ リース債務 = 40,000 千円 + 90,000 千円 = 130,000 千円
- ④ 支払利息 該当なし
- ⑤ 支払リース料 = 9,000 千円

(2) 利子抜き法による場合

ファイナンス・リース取引によって取得した資産については、資産の見積現金購入価額をもって取得原価とする。リース料総額と見積現金購入価額との差額は、利息であり、リース期間にわたって定額法により配分する。

備品A

(借)	リース資産	44,000	(貸)	リース債務	44,000
(借)	リース債務	8,800	(貸)	現金預金	10,000
	支払利息	1,200			
(借)	減価償却費	8,800	(貸)	リース資産	8,800

$$\text{リース債務の返済額} = 44,000 \text{ 千円} \div 5 \text{ 年} = 8,800 \text{ 千円}$$

$$\text{支払利息} = 10,000 \text{ 千円} - 8,800 \text{ 千円} = 1,200 \text{ 千円}$$

備品B

(借)	支払リース料	9,000	(貸)	未払リース料	9,000
-----	--------	-------	-----	--------	-------

(1)と同じ。

備品C

(借)	リース資産	81,000	(貸)	リース債務	81,000
(借)	支払利息	375	(貸)	リース債務	375
(借)	減価償却費	3,375	(貸)	リース資産	3,375

$$\text{支払利息} = (15,000 \text{ 千円} \times 6 \text{ 回} - 81,000 \text{ 千円}) \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 375 \text{ 千円}$$

$$\text{減価償却費} = 81,000 \text{ 千円} \div 6 \text{ 年} \times \frac{3 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 3,375 \text{ 千円}$$

以上より、

- ① リース資産=44,000 千円+81,000 千円=125,000 千円
- ② 減価償却費=8,800 千円+3,375 千円=12,175 千円
- ③ リース債務=35,200 千円+81,375 千円=116,575 千円
- ④ 支払利息=1,200 千円+375 千円=1,575 千円
- ⑤ 支払リース料=9,000 千円

問題6 役務費用・役務収益・ソフトウェア

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表と、次の事業の内容の説明および〔資料Ⅱ〕 決算整理事項にもとづいて、損益計算書を作成しなさい。なお、会計期間は、X7年4月1日からX8年3月31日までである。

〔資料Ⅰ〕 決算整理前残高試算表

残 高 試 算 表		
X8年3月31日		
(単位：千円)		
借 方	勘定科目	貸 方
402,920	現 金 預 金	
740,500	売 掛 金	
1,400	仕 掛 品	
13,000	前 払 費 用	
	貸 倒 引 当 金	1,100
184,000	備 品	
	備品減価償却累計額	92,000
138,000	ソ フ ト ウ ェ ア	
410,000	差 入 保 証 金	
	借 入 金	220,000
	未 払 金	208,000
	未 払 法 人 税 等	50,000
	未 払 費 用	400
	賞 与 引 当 金	110,000
	退 職 給 付 引 当 金	33,000
	資 本 金	100,000
	資 本 準 備 金	105,000
	利 益 準 備 金	5,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	646,900
	役 務 収 益	3,725,000
	受 取 利 息	320
2,711,000	役 務 原 価 (報 酬)	
42,000	役 務 原 価 (そ の 他)	
300,000	給 料	
2,500	旅 費 交 通 費	
3,200	水 道 光 熱 費	
13,100	通 信 費	
180,000	支 払 家 賃	
110,000	賞 与 引 当 金 繰 入	
3,100	支 払 利 息	
	その他有価証券売却益	8,000
50,000	法人税、住民税及び事業税	
5,304,720		5,304,720

〔事業の内容〕

XYZ サービスは、事務作業、コンピュータ・オペレーション等を中心とした人材派遣業を営んでいる。顧客への請求と役務収益への計上は、①1 時間当たりの請求額が契約上定められており勤務報告書に記入された時間にもとづき請求・計上するものと、②一定の作業が完了後に一括して契約額総額を請求・計上するものと2つの形態がある。派遣されたスタッフの給与は、いずれの形態であっても、勤務報告書で報告された時間に1 時間当たりの給与額を乗じたもので支払われ、役務原価（報酬）に計上される。①の形態の場合には、1 時間当たりの給与額は顧客への請求額の75%で設定されているが、②の形態の場合にはそのような関係はなく別々に決められる。

〔資料Ⅱ〕決算整理事項

1. 売掛金の中に、前期発生と当期発生で回収が遅延していたものが、それぞれ 600 千円と 1,000 千円含まれており、回収の可能性がないものと判断して貸倒れ処理することとした。
2. 仕掛品は 2 月末に〔事業の内容〕に記述された②の形態の給与を先行して支払ったものであるが、3 月に請求（売上計上）されたため、役務原価に振り替える。また、この②の形態で、4 月以降に請求（売上計上）されるものに対する 3 月給与の支払額で役務原価に計上されたものが 1,600 千円ある。
3. 〔事業の内容〕に記述された①の形態で、勤務報告書の提出漏れ（勤務総時間 100 時間、1 時間当たり給与 750 円）が発見され、これを適切に処理することとした。
4. 貸倒引当金を差額補充法により売掛金残高の 0.5%計上する。
5. 決算整理前試算表に計上されている前払費用と未払費用は前期末の決算整理で計上されたものであり、当期の期首に再振替仕訳は行われていない。内容は前払家賃と未払水道光熱費であり、当期末に計上すべき金額は、それぞれ 17,000 千円と 450 千円であった。
6. 備品はすべて X3 年 4 月 1 日に取得したものであり、耐用年数 8 年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行う。
7. ソフトウェアは 10 年間の定額法で償却しており、その内訳は、期首残高 18,000 千円（期首で取得後 8 年経過）と当期取得（2 月 1 日取得）の新経理システム 120,000 千円である。この新経理システムの稼働に伴い、期首残高のソフトウェアは除却処理することとした。
8. 引当金の処理は次のとおりである。
 - （1）退職給付引当金を 7,000 千円追加計上する。
 - （2）賞与は年 1 回決算後に支払われるため、月次決算において 2 月まで毎月各 10,000 千円を計上してきたが、期末になり支給見込み額が 128,000 千円と見積もられた。
9. 税引前当期純利益に対して、法人税、住民税及び事業税を 40%となるように追加計上する。

損 益 計 算 書

		自 X7 年 4 月 1 日 至 X8 年 3 月 31 日		(単位：千円)
I	役 務 収 益		()	
II	役 務 原 価			
	報 酬	()		
	そ の 他	()	()	
	売 上 総 利 益		()	
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	1 給 料	()		
	2 旅 費 交 通 費	()		
	3 水 道 光 熱 費	()		
	4 通 信 費	()		
	5 支 払 家 賃	()		
	6 賞 与 引 当 金 繰 入	()		
	7 貸 倒 損 失	()		
	8 貸 倒 引 当 金 繰 入	()		
	9 減 価 償 却 費	()		
	10 () 償 却	()		
	11 退 職 給 付 費 用	()	()	
	営 業 利 益		()	
IV	営 業 外 収 益			
	1 ()	()	()	
V	営 業 外 費 用			
	1 ()	()	()	
	経 常 利 益		()	
VI	特 別 利 益			
	1 ()	()	()	
VII	特 別 損 失			
	1 ()	()	()	
	税 引 前 当 期 純 利 益		()	
	法人税、住民税及び事業税		()	
	当 期 純 利 益		()	

解答

損 益 計 算 書

		自 X7 年 4 月 1 日 至 X8 年 3 月 31 日		(単位：千円)
I	役 務	収 益	(	3,725,100)
II	役 務	原 価		
	報 酬		(	2,710,875)
	そ の 他		(	42,000)
	売 上 総 利 益		(	972,225)
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			
	1 給 料	(	300,000)	
	2 旅 費 交 通 費	(	2,500)	
	3 水 道 光 熱 費	(	3,250)	
	4 通 信 費	(	13,100)	
	5 支 払 家 賃	(	176,000)	
	6 賞 与 引 当 金 繰 入	(	128,000)	
	7 貸 倒 損 失	(	1,000)	
	8 貸 倒 引 当 金 繰 入	(	3,195)	
	9 減 価 償 却 費	(	23,000)	
	10 (ソ フ ト ウ ェ ア) 償 却	(	9,500)	
	11 退 職 給 付 費 用	(	7,000)	(666,545)
	営 業 利 益		(	305,680)
IV	営 業 外 収 益			
	1 (受 取 利 息)		(	320)
V	営 業 外 費 用			
	1 (支 払 利 息)		(	3,100)
	経 常 利 益		(	302,900)
VI	特 別 利 益			
	1 (その他有価証券売却益)		(	8,000)
VII	特 別 損 失			
	1 (ソ フ ト ウ ェ ア 除 却 損)		(	10,500)
	税 引 前 当 期 純 利 益		(	300,400)
	法人税、住民税及び事業税		(	120,160)
	当 期 純 利 益		(	180,240)

解説

1	貸倒引当金 貸倒損失	600 1,000	売掛金	1,600
2	役務原価 仕掛品	1,400 1,600	仕掛品 役務原価	1,400 1,600
3	売掛金 役務原価	100 75	役務収益 未払金	100 75
4	貸倒引当金繰入	3,195	貸倒引当金	3,195
5	支払家賃 前払費用 未払費用 水道光熱費	13,000 17,000 400 450	前払費用 支払家賃 水道光熱費 未払費用	13,000 17,000 400 450
6	減価償却費	23,000	備品減価償却累計額	23,000
7	ソフトウェア償却 ソフトウェア除却損	9,500 10,500	ソフトウェア	20,000
8	退職給付費用 賞与引当金繰入	7,000 18,000	退職給付引当金 賞与引当金	7,000 18,000
9	法人税、住民税及び事業税	70,160	未払法人税等	70,160

3. 役務収益と役務原価の追加計上

役務原価 $750 \text{ 円} \times 100 = 75 \text{ 千円}$

役務収益 $75 \text{ 千円} / 0.75 = 100 \text{ 千円}$

4. 貸倒引当金繰入

$(740,500 \text{ 千円} - 1,600 \text{ 千円} + 100 \text{ 千円}) \times 0.5\% = 3,695 \text{ 千円}$

$3,695 \text{ 千円} - (1,100 \text{ 千円} - 600 \text{ 千円}) = 3,195 \text{ 千円}$

7. ソフトウェアの処理

償却費 $18,000 \text{ 千円} \times 1/2 \times 10/12 + 120,000 \text{ 千円} \times 1/10 \times 2/12 = 9,500 \text{ 千円}$

除却損 $18,000 \text{ 千円} - 18,000 \text{ 千円} \times 1/2 \times 10/12 = 10,500 \text{ 千円}$

9. 法人税、住民税及び事業税の追加計上

$300,400 \text{ 千円} \times 40\% = 120,160 \text{ 千円}$

$120,160 \text{ 千円} - 50,000 \text{ 千円} = 70,160 \text{ 千円}$

問題7 為替換算・貸倒引当金・リース資産・その他有価証券の評価替・税効果会計

次の(A)決算整理前残高試算表と(B)決算整理事項にもとづいて、貸借対照表を完成しなさい。なお、会計期間はX2年4月1日からX3年3月31日までの1年である。

(A) 決算整理前残高試算表

借方科目		金額	貸方科目		金額
現 金		18,600	支 払 手 形		23,300
当 座 預 金		41,600	買 掛 金		28,200
受 取 手 形		34,000	長 期 借 入 金		48,000
売 掛 金		41,700	リ ー ス 債 務		3,000
繰 越 商 品		36,000	貸 倒 引 当 金		1,500
仮 払 金		4,000	建物減価償却累計額		18,000
建 物		90,000	備品減価償却累計額		16,000
備 品		40,000	資 本 金		100,000
車 両		3,600	資 本 準 備 金		17,000
土 地		60,000	利 益 準 備 金		8,000
そ の 他 有 価 証 券		15,000	任 意 積 立 金		18,000
繰 延 税 金 資 産		2,000	繰 越 利 益 剰 余 金		53,530
仕 入		192,000	売 上		288,000
給 料		32,500	為 替 差 損 益		1,300
広 告 宣 伝 費		5,130			
支 払 保 険 料		1,800			
支 払 利 息		2,900			
固 定 資 産 売 却 損		3,000			
		623,830			623,830

(B) 決算整理事項

- 銀行から受け取った残高証明書の残高と不一致があったため原因を調査したところ、次のことが判明した。
 - ①広告宣伝費の支払いとして振り出した小切手3,400千円が銀行に未呈示であった。
 - ②売掛金の入金4,900千円があった際に、誤って2,100千円と誤記入していた。
- 売掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた売掛金（輸出時の為替相場：1ドル100円）が12,000千円である。決算日の為替相場は1ドル105円となっている。
- 売上債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。

得意先甲社に対する売掛金4,500千円については、債権額から担保処分見込額2,500千円を控除した残額の50%の金額を、貸倒引当金として設定することにした。その他の売上債権については、貸倒実績率3%として貸倒引当金を設定する。なお、甲社に対する売掛金も含めて売掛金は流動資産に表示する。
- 期末商品棚卸高は、次のとおりである。

帳簿棚卸高 数量 2,000個 原 価 @16千円
 実地棚卸高 数量 1,900個 正味売却価額 @15千円

棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として表示する。
- 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物：定額法（耐用年数 20年 残存価額 ゼロ ）
 備 品：200%定率法（取得日 X1年4月1日 耐用年数 5年）
 車 両：車両はリース資産であり、X2年4月1日に契約したものである。

リース期間6年、中途解約不能。リース料は年額600千円であり、期末に6回均等額支払い。
- 当期に購入したその他有価証券は次のとおりである（法定実効税率は40%である）。

帳簿価額（取得原価）	時 価
D社株式 15,000千円	16,000千円

- 7 支払保険料はX2年12月1日に向こう1年分の保険料を支払ったものである。
- 8 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。法人税等の課税見込額は12,400千円である。
- 9 当期の税効果会計上の一時差異は、次のとおりである（法定実効税率は40%である）。

	期 首	期 末
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,400千円	1,500千円
減価償却費限度超過額	3,600千円	4,500千円
合 計	5,000千円	6,000千円

答案用紙

貸 借 対 照 表

X3年3月31日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
I 流動資産				I 流動負債			
1	現 金	()		1	支 払 手 形	()	
2	当 座 預 金	()		2	買 掛 金	()	
3	受 取 手 形	()		3	リ ー ス 債 務	()	
	貸 倒 引 当 金	()	()	4	()	()	
4	売 掛 金	()			流 動 負 債 合 計	()	
	貸 倒 引 当 金	()	()	II 固定負債			
5	商 品	()		1	長 期 借 入 金	()	
6	()	()		2	リ ー ス 債 務	()	
7	繰 延 税 金 資 産	()			固 定 負 債 合 計	()	
	流 動 資 産 合 計	()			負 債 合 計	()	
II 固定資産				純資産の部			
I 株主資本				I 株主資本			
1	建 物	()		1	資 本 金	()	
	減 価 償 却 累 計 額	()	()	2	資 本 剰 余 金	()	
2	備 品	()			資 本 準 備 金	()	
	減 価 償 却 累 計 額	()	()	3	利 益 剰 余 金	()	
3	車 両	()		①	利 益 準 備 金	()	
	減 価 償 却 累 計 額	()	()	②	任 意 積 立 金	()	
4	土 地	()		③	繰 越 利 益 剰 余 金	()	()
5	()	()			株 主 資 本 合 計	()	()
6	繰 延 税 金 資 産	()		II 評価・換算差額等			
	固 定 資 産 合 計	()			()	()	
資 産 合 計					純 資 産 合 計	()	
					負 債 及 び 純 資 産 合 計	()	

解答

貸借対照表

X3 年 3 月 31 日現在

(単位：千円)

資産の部				負債の部													
I	流動資産			I	流動負債												
1	現	金	(18,600)	1	支	払	手	形	(23,300)								
2	当	座	預	金	2	買	掛	金	(28,200)								
3	受	取	手	形	3	リ	一	ス	債	務	(600)						
	貸	倒	引	当	金	4	(未	払	法	人	税	等	)	(8,400)			
4	売	掛	金	(39,500)		流	動	負	債	合	計	(60,500)					
	貸	倒	引	当	金		II	固定負債									
5	商	品	(28,500)	1	長	期	借	入	金	(48,000)							
6	(前	払	保	険	料	)	2	リ	一	ス	債	務	(2,400)				
7	繰	延	税	金	資	産		固	定	負	債	合	計	(50,400)			
	流	動	資	産	合	計		負	債	合	計	(110,900)					
								純資産の部									
II	固定資産			I	株主資本												
1	建	物	(90,000)	1	資	本	金	(100,000)									
	減	価	償	却	累	計	額	(22,500)	(67,500)								
2	備	品	(40,000)	2	資	本	剰	余	金	(17,000)							
	減	価	償	却	累	計	額	(25,600)	(14,400)								
3	車	両	(3,600)	3	利	益	剰	余	金	(8,000)							
	減	価	償	却	累	計	額	(600)	(3,000)								
4	土	地	(60,000)		①	利	益	準	備	金	(18,000)						
5	(投	資	有	価	証	券	)		②	任	意	積	立	金	(71,530)		
6	繰	延	税	金	資	産	(1,400)		③	繰	越	利	益	剰	余	金	(97,530)
	固	定	資	産	合	計	(162,300)		株	主	資	本	合	計	(214,530)		
	資			産	合	計	(326,030)	II	評価・換算差額等								
								(その他有価証券評価差額金)	(600)								
								純	資	産	合	計	(215,130)				
								負	債	及	び	純	資	産	合	計	(326,030)

解説

1	当座預金	2,800	売掛金	2,800
2	売掛金	600	為替差損益	600
3	貸倒引当金繰入	1,570	貸倒引当金	1,570
4	仕入れ	36,000	繰越商品	36,000
	繰越商品	32,000	仕入れ	32,000
	棚卸減耗損	1,600	繰越商品	1,600
	商品評価損	1,900	繰越商品	1,900
5	減価償却費	14,700	建物減価償却累計額	4,500
			備品減価償却累計額	9,600
			車両減価償却累計額	600
6	その他有価証券	1,000	その他有価証券評価差額金	600
			繰延税金負債	400
7	前払保険料	1,200	支払保険料	1,200
8	法人税等	12,400	仮払金	4,000
			未払法人税等	8,400
9	繰延税金資産	400	法人税等調整額	400

3 貸倒引当金の設定

売掛金（個別評価） $(4,500 \text{ 千円} - 2,500 \text{ 千円}) \times 50\% = 1,000 \text{ 千円}$

売掛金（一括評価） $(41,700 \text{ 千円} - 2,800 \text{ 千円} + 600 \text{ 千円} - 4,500 \text{ 千円}) \times 3\% = 1,050 \text{ 千円}$

受取手形（一括評価） $34,000 \text{ 千円} \times 3\% = 1,020 \text{ 千円}$

9 繰延税金資産

貸倒引当金に関する繰延税金資産 $= 1,500 \text{ 千円} \times 40\% = 600 \text{ 千円}$ 流動資産に計上

減価償却費に関する繰延税金資産 $= 4,500 \text{ 千円} \times 40\% = 1,800 \text{ 千円}$ 固定資産に計上（その他有価証券に関する繰延税金負債 400 千円と相殺）

繰延税金資産の増加額 $=$ （期末の税効果会計上の一時差異 6,000 千円

－期首の税効果会計上の一時差異 5,000 千円） $\times 40\% = 400 \text{ 千円}$

新しい出題区分

- ・為替換算
- ・貸倒引当金の個別評価
- ・リース資産
- ・その他有価証券評価替（税効果含む）
- ・税効果（流動資産と固定資産で区分、固定のほうで繰延税金資産と繰延税金負債を相殺）

<参考>

損 益 計 算 書

自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日

(単位：千円)

I	売上高					288,000
II	売上原価					
1	期首商品棚卸高			36,000		
2	当期商品仕入高			192,000		
	合計			228,000		
3	期末商品棚卸高			32,000		
	差引			196,000		
4	棚卸減耗損			1,600		
5	商品評価損			1,900		199,500
	売上総利益					88,500
III	販売費及び一般管理費					
1	給料			32,500		
2	広告宣伝費			5,130		
3	支払保険料			600		
4	貸倒引当金繰入			1,570		
5	減価償却費			14,700		54,500
	営業利益					34,000
IV	営業外収益					
1	為替差益					1,900
V	営業外費用					
1	支払利息					2,900
	経常利益					33,000
VI	特別損失					
	固定資産売却損					3,000
	税引前当期純利益					30,000
	法人税・住民税及び事業税			12,400		
	(法人税等調整額)			△400		12,000
	当期純利益					18,000

問題8 為替換算・貸倒引当金・税効果会計 <セミナー配布資料に掲載済み>

次の(A)決算整理前残高試算表および(B)決算整理事項にもとづいて、損益計算書を完成しなさい。なお、会計期間はX2年4月1日からX3年3月31日までの1年である。

(A) 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

X3年3月31日

(単位：千円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	17,500	支払手形	13,300
当座預金	22,600	買掛金	9,600
受取手形	15,000	借入金	26,800
売掛金	25,000	貸倒引当金	900
繰越商品	21,600	建物減価償却累計額	10,800
貸付金	21,000	備品減価償却累計額	9,600
仮払金	3,000	資本金	100,000
建物	54,000	資本準備金	14,000
備品	24,000	利益準備金	11,000
土地	40,000	任意積立金	10,800
繰延税金資産	816	繰越利益剰余金	2,236
仕入	115,200	売上	174,000
給料	18,400	為替差益	700
広告宣伝費	2,800	受取利息	1,000
支払保険料	1,200		
支払利息	1,620		
固定資産売却損	1,000		
	384,736		384,736

(B) 決算整理事項

- 買掛金期末残高のうち、期中に外貨建て（ドル建て）で生じた買掛金（輸入時の為替相場：1ドル100円）が6,000千円である。決算日の為替相場は1ドル105円となっている。
- 債権について、次のように貸倒引当金の設定を行う。なお、試算表上の貸倒引当金残高のうち、800千円は売上債権に対するものであり、100千円は貸付金に対するものである。

売上債権

甲社に対する売掛金4,500千円：債権額から担保処分見込額2,500千円を控除した残額の50%の金額

乙社に対する売掛金5,500千円：債権額の4%

その他の売上債権に対しては、貸倒実績率2%として貸倒引当金を設定する。

営業外債権

貸付金に対しては、期末残高の2%の貸倒引当金を設定する。

3. 期末商品棚卸高は、次のとおりである。

帳簿棚卸高 数量 700 個 原 価 @30 千円

実地棚卸高 数量 680 個 正味売却価額 @29 千円

棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価の内訳科目として表示する。

4. 固定資産の減価償却を次のとおり行う。

建 物：定額法（耐用年数 20 年 残存価額 ゼロ）

備 品：200%定率法（取得日 X1 年 4 月 1 日 耐用年数 5 年 償却率 年 40%）

5. 支払保険料は X2 年 9 月 1 日に向こう 1 年分の保険料を支払ったものである。

6. 仮払金は、法人税等の中間納付額を計上したものである。法人税等の課税見込額は 9,680 千円である。

7. 税効果会計上の一時差異は、次のとおりである。

	期 首	期 末
貸倒引当金（全額損金不算入）	2,040 千円	2,240 千円

法定実効税率は、40%とする。

損 益 計 算 書

自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日 (単位：千円)

I	売 上 高	()	
II	売 上 原 価		
1	期 首 商 品 棚 卸 高	()	
2	当 期 商 品 仕 入 高	()	
	合 計	()	
3	期 末 商 品 棚 卸 高	()	
	差 引	()	
4	()	()	
5	() 評 価 損	()	()
	売 上 総 利 益		()
III	販売費及び一般管理費		
1	給 料	()	
2	広 告 宣 伝 費	()	
3	支 払 保 険 料	()	
4	貸 倒 引 当 金 繰 入	()	
5	()	()	()
	営 業 利 益		()
IV	営 業 外 収 益		
1	受 取 利 息	()	
2	為 替 差 益	()	()
V	営 業 外 費 用		
1	支 払 利 息	()	
2	()	()	()
	経 常 利 益		()
VI	特 別 損 失		
	固 定 資 産 売 却 損		()
	税 引 前 当 期 純 利 益		()
	法人税、住民税及び事業税	()	
	法 人 税 等 調 整 額	()	()
	当 期 純 利 益		()

損 益 計 算 書

自 X2 年 4 月 1 日至 X3 年 3 月 31 日 (単位：千円)

I	売 上 高	(	174,000)	
II	売 上 原 価			
1	期 首 商 品 棚 卸 高	(	21,600)	
2	当 期 商 品 仕 入 高	(	115,200)	
	合 計	(	136,800)	
3	期 末 商 品 棚 卸 高	(	21,000)	
	差 引	(	115,800)	
4	(棚 卸 減 耗 損)	(	600)	
5	(商 品) 評 価 損	(	680)	(117,080)
	売 上 総 利 益			(56,920)
III	販売費及び一般管理費			
1	給 料	(	18,400)	
2	広 告 宣 伝 費	(	2,800)	
3	支 払 保 険 料	(	700)	
4	貸 倒 引 当 金 繰 入	(	1,020)	
5	(減 価 償 却 費)	(	8,460)	(31,380)
	営 業 利 益			(25,540)
IV	営 業 外 収 益			
1	受 取 利 息	(	1,000)	
2	為 替 差 益	(	400)	(1,400)
V	営 業 外 費 用			
1	支 払 利 息	(	1,620)	
2	(貸 倒 引 当 金 繰 入)	(	320)	(1,940)
	経 常 利 益			(25,000)
VI	特 別 損 失			
	固 定 資 産 売 却 損			(1,000)
	税 引 前 当 期 純 利 益			(24,000)
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(	9,680)	
	法 人 税 等 調 整 額	(	△80)	(9,600)
	当 期 純 利 益			(14,400)

解説

1	為替差損	300	買掛金	300
2	貸倒引当金繰入	1,020	貸倒引当金（売上債権）	1,020
	貸倒引当金繰入	320	貸倒引当金（営業外債権）	320
3	仕入	21,600	繰越商品	21,600
	繰越商品	21,000	仕入	21,000
	棚卸減耗損	600	繰越商品	600
	商品評価損	680	繰越商品	680
4	減価償却費	8,460	建物減価償却累計額	2,700
			備品減価償却累計額	5,760
5	前払保険料	500	支払保険料	500
6	法人税等	9,680	仮払金	3,000
			未払法人税等	6,680
7	繰延税金資産	80	法人税等調整額	80

2 貸倒引当金の設定

売掛金 甲社 $(4,500 \text{ 千円} - 2,500 \text{ 千円}) \times 50\% = 1,000 \text{ 千円}$

乙社 $5,500 \text{ 千円} \times 4\% = 220 \text{ 千円}$

その他 $15,000 \text{ 千円} \times 2\% = 300 \text{ 千円}$

受取手形 $15,000 \text{ 千円} \times 2\% = 300 \text{ 千円}$

貸付金 $21,000 \text{ 千円} \times 2\% = 420 \text{ 千円}$

7 繰延税金資産の計上

期首 $2,040 \text{ 千円} \times 40\% = 816 \text{ 千円}$

期末 $2,240 \text{ 千円} \times 40\% = 896 \text{ 千円}$

法人税等調整額 $= 896 \text{ 千円} - 816 \text{ 千円} = 80 \text{ 千円}$

新しい出題区分

- ・ 為替換算
- ・ 貸倒引当金の個別評価、貸倒引当金繰入の営業・営業外の区分
- ・ 税効果会計

問題9 連結会計 <セミナー配布資料に掲載済み>

次の[資料]にもとづき、連結第2年度（X1年4月1日からX2年3月31日）の連結損益計算書を作成し、連結貸借対照表に関する解答欄の金額について答えなさい。

[資料]

1. P社はX0年3月31日にS社の発行済株式総数（6,000株）の60%を300,000千円で取得して支配を獲得し、それ以降S社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P社のS社に対する持分の変動はない。のれんの償却は、支配獲得時の翌年度から10年間で均等償却を行っている。

X0年3月31日（支配獲得時）のS社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S社の個別貸借対照表

X0年3月31日		(単位：千円)	
諸 資 産	750,000	諸 負 債	350,000
		資 本 金	300,000
		資 本 剰 余 金	80,000
		利 益 剰 余 金	20,000
	750,000		750,000

S社の連結第1年度（X0年4月1日からX1年3月31日）の当期純利益は80,000千円であり、配当は行っていない。

2. P社およびS社の連結第2年度期末の貸借対照表および連結第2年度の損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表

X2年3月31日

(単位：千円)

資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	1,212,000	560,000	諸 負 債	400,000	180,000
売 掛 金	300,000	200,000	買 掛 金	160,000	170,000
(貸倒引当金)	△12,000	△8,000	資 本 金	1,400,000	300,000
商 品	500,000	208,000	資 本 剰 余 金	100,000	80,000
S 社 株 式	300,000	—	利 益 剰 余 金	240,000	230,000
	2,300,000	960,000		2,300,000	960,000

損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日

(単位：千円)

	P 社	S 社
売 上 高	2,400,000	1,800,000
売 上 原 価	1,800,000	1,440,000
売 上 総 利 益	600,000	360,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	400,000	220,000
営 業 利 益	200,000	140,000
営 業 外 収 益	140,000	100,000
営 業 外 費 用	120,000	60,000
当 期 純 利 益	220,000	180,000

3. 連結第2年度（X1年4月1日からX2年3月31日）において、子会社は50,000千円の配当を行っている。その他、連結会社間で次のことが判明している。

i) 連結会社間の債権・債務の相殺消去

親会社P社は売掛金期末残高300,000千円に対して4%の貸倒引当金を設定しており、売掛金期末残高のうち100,000千円が子会社S社に対するものである。

ii) 連結会社間の内部取引高の相殺消去

親会社P社は当期において子会社S社に対して商品を販売しており、その売上高は660,000千円である。子会社S社のP社からの商品仕入高は660,000千円である。

iii) 未実現利益の消去

親会社P社は子会社S社に対して以前より仕入金額に10%の利益を付加して商品を販売しており、S社はP社から仕入れた商品を外部に販売している。（ともに決算日は3月31日）

X2年3月31日にS社が保有する期末商品のうち、P社から仕入れた金額は110,000千円である。

答案用紙

連結損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日		(単位：千円)
売上高	()	
売上原価	()	
売上総利益	()	
販売費及び一般管理費	()	
営業利益	()	
営業外収益	()	
営業外費用	()	
当期純利益	()	
非支配株主に帰属する当期純利益	()	
親会社株主に帰属する当期純利益	()	

連結貸借対照表(X2年3月31日)の金額 (単位：千円)

	金 額
商 品	
の れ ん	
利 益 剰 余 金	
非 支 配 株 主 持 分	

解答

連結損益計算書

X1年4月1日～X2年3月31日		(単位：千円)
売上高	3,540,000	
売上原価	2,590,000	
売上総利益	950,000	
販売費及び一般管理費	622,000	
営業利益	328,000	
営業外収益	210,000	
営業外費用	180,000	
当期純利益	358,000	
非支配株主に帰属する当期純利益	72,000	
親会社株主に帰属する当期純利益	286,000	

連結貸借対照表(X2年3月31日)の金額 (単位：千円)

	金 額
商 品	698,000
の れ ん	48,000
利 益 剰 余 金	348,000
非 支 配 株 主 持 分	244,000

解説

開始仕訳

借 方	金 額	貸 方	金 額
資本金期首残高	300,000	S 社株式	300,000
資本剰余金期首残高	80,000	非支配株主持分期首残高	192,000
利益剰余金期首残高	58,000		
のれん	54,000		

↑

(借 方)	金 額	(貸 方)	金 額
資本金期首残高	300,000	S 社株式	300,000
資本剰余金期首残高	80,000	非支配株主持分期首残高	160,000
利益剰余金期首残高	20,000		
のれん	60,000		
利益剰余金期首残高	6,000	のれん	6,000
利益剰余金期首残高	32,000	非支配株主持分期首残高	32,000

借 方	金 額	貸 方	金 額
のれん償却 (販売費及び一般管理費)	6,000	のれん	6,000
非支配株主に帰属する当期純利益	72,000	非支配株主持分	72,000
受取配当金 (営業外収益)	30,000	配当金 (利益剰余金)	50,000
非支配株主持分	20,000		
買掛金	100,000	売掛金	100,000
貸倒引当金	4,000	貸倒引当金繰入 (販売費及び一般管理費)	4,000
売上高	660,000	売上原価	660,000
売上原価	10,000	商品	10,000

問題 10 連結会計（アップストリーム）

親会社 P 社と子会社 S 社に関する以下の資料から、連結第 2 年度（X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日）の連結財務諸表に関する下記の設問に答えなさい。ただし、税金については考慮しない。

[資料]

- P 社は X0 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数の 60% を 600,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P 社の S 社に対する持分の変動はない。のれんの償却は、支配獲得時の翌年から 10 年間で均等償却を行っている。

X0 年 3 月 31 日（支配獲得時）の S 社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S 社の個別貸借対照表			
X0 年 3 月 31 日		(単位：千円)	
諸資産	1,220,000	諸負債	350,000
		資本金	600,000
		資本剰余金	170,000
		利益剰余金	100,000
	1,220,000		1,220,000

- S 社は連結第 1 年度（X0 年 4 月 1 日から X1 年 3 月 31 日）および連結第 2 年度（X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日）ともに配当を行っていない。S 社の連結第 1 年度の当期純利益は 100,000 千円であった。
- 子会社 S 社は親会社 P 社に対して当期（連結第 2 年度）から仕入金額に 10% の利益を付加して商品を販売している。P 社は S 社から仕入れた商品を外部に販売している。
- P 社および S 社の連結第 2 年度期末の貸借対照表および連結第 2 年度の損益計算書は、次のとおりである。

貸借対照表					
X2 年 3 月 31 日			(単位：千円)		
資 産	P 社	S 社	負債・純資産	P 社	S 社
諸 資 産	2,512,000	1,122,000	諸 負 債	750,000	400,000
売 掛 金	600,000	400,000	買 掛 金	370,000	300,000
(貸倒引当金)	△12,000	△8,000	資 本 金	2,800,000	600,000
商 品	900,000	406,000	資 本 剰 余 金	250,000	170,000
S 社 株 式	600,000	—	利 益 剰 余 金	430,000	450,000
	4,600,000	1,920,000		4,600,000	1,920,000

損益計算書					
X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日			(単位：千円)		
	P 社	S 社		P 社	S 社
売 上 高	4,800,000	3,600,000			
売 上 原 価	3,600,000	2,880,000			
売 上 総 利 益	1,200,000	720,000			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	800,000	460,000			
営 業 利 益	400,000	260,000			
営 業 外 収 益	180,000	110,000			
営 業 外 費 用	220,000	120,000			
当 期 純 利 益	360,000	250,000			

5. 連結会社間で次のことが判明している。

i) 連結会社間の内部取引高の相殺消去

子会社 S 社は当期において親会社 P 社に対して商品を販売しており、その売上高は 1,600,000 千円である。親会社 P 社の S 社からの商品仕入高は 1,600,000 千円である。

ii) 連結会社間の債権・債務の相殺消去

子会社 S 社は売掛金期末残高 400,000 千円に対して 2% の貸倒引当金を設定しており、売掛金期末残高のうち 150,000 千円が親会社 P 社に対するものである。なお、個別損益計算書における貸倒引当金繰入額は親会社 P 社 6,000 千円、子会社 S 社 3,000 千円である。

iii) 未実現利益の消去

X2 年 3 月 31 日に親会社 P 社が保有する期末商品のうち、子会社 S 社から仕入れた金額は 275,000 千円である。

[設問 1] 連結第 2 年度の開始仕訳を示しなさい。(単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額

[設問 2] 連結貸借対照表(X2 年 3 月 31 日)および連結損益計算書 (X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日)の以下の項目について、金額を答えなさい。

連結貸借対照表および連結損益計算書項目の金額 (単位：千円)

	金 額
売掛金	
商品	
のれん	
非支配株主持分	
売上高	
売上原価	
親会社株主に帰属する当期純利益	

解答

設問 1 (単位：千円)

借 方	金 額	貸 方	金 額
資本金期首残高	600,000	S 社株式	600,000
資本剰余金期首残高	170,000	非支配株主持分期首残高	388,000
利益剰余金期首残高	147,800		
のれん	70,200		

設問 2

(単位：千円)

	金 額
売掛金	850,000
商 品	1,281,000
のれん	62,400
非支配株主持分	479,200
売上高	6,800,000
親会社株主に帰属する当期純利益	489,000

解説

設問 1

上記の開始仕訳は、支配獲得時の投資と資本の相殺消去と連結第 1 年度の S 社当期純利益を非支配株主持分への振替およびのれんの償却をまとめたものである。

<支配獲得時>

(借 方)	金 額	(貸 方)	金 額
資本金	600,000	S 社株式	600,000
資本剰余金	170,000	非支配株主持分	348,000
利益剰余金	100,000		
のれん	78,000		

<連結第 1 年度>

(借 方)	金 額	(貸 方)	金 額
非支配株主に帰属する当期純利益	40,000	非支配株主持分	40,000
のれん償却	7,800	のれん	7,800

設問 2

資料 5 に関する連結修正仕訳は、次のとおりになる。

	借 方	金 額	貸 方	金 額
i	売上高	1,600,000	売上原価	1,600,000
ii	買掛金	150,000	売掛金	150,000
	貸倒引当金	3,000	貸倒引当金繰入	3,000
	非支配株主に帰属する当期純利益	1,200	非支配株主持分	1,200
iii	売上原価	25,000	商 品	25,000
	非支配株主持分	10,000	非支配株主に帰属する当期純利益	10,000

個別 F/S の合算に、当期純利益の非支配株主持分への振替え、のれん償却の処理に上記の連結修正仕訳に従って加減する。

売掛金：600,000 千円 + 400,000 千円 - 150,000 千円 = 850,000 千円

商 品：900,000 千円 + 406,000 千円 - 25,000 千円 = 1,281,000 千円

のれん：70,200 千円 - 7,800 千円 = 62,400 千円

非支配株主持分：期首 388,000 千円 + 100,000 千円※ + 1,200 千円 - 10,000 千円 = 479,200 千円

※ 子会社の当期純利益のうち非支配株主持分へ振替 250,000 千円 × 40% = 100,000 千円

売上高：4,800,000 千円 + 3,600,000 千円 - 1,600,000 千円 = 6,800,000 千円

親会社株主に帰属する当期純利益：両社の当期純利益 (360,000 千円 + 250,000 千円) - のれん償却 7,800 千円 + 貸倒引当金繰入修正額 3,000 千円 - 売上原価 25,000 千円 - 非支配株主に帰属する当期純利益 91,200 千円

問題 1 1 連結会計（連結精算表その 1）

P 社は X1 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数（6,000 株）の 60%を 360,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。なお、P 社の会計年度は 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日までの 1 年間である。S 社は配当を行っていない。また、のれんの償却は 10 年間で均等償却を行っている。

X1 年 3 月 31 日の S 社の個別貸借対照表は、次のとおりである。

S 社の個別貸借対照表			
X1 年 3 月 31 日		(単位: 千円)	
諸 資 産	800,000	諸 負 債	280,000
		資 本 金	400,000
		資 本 剰 余 金	70,000
		利 益 剰 余 金	50,000
	800,000		800,000

X2 年 3 月 31 日現在、S 社の商品には P 社から仕入れたものが 20,000 千円含まれている。P 社が S 社に販売する商品の売上総利益率は、20%であった。

X2 年 3 月 31 日現在、P 社の売掛金には S 社向けの売掛金 15,000 千円が含まれている。P 社は、売掛金に対して一律に 2%の貸倒引当金を設定している。

X1 年度（X1 年 4 月 1 日～X2 年 3 月 31 日）における連結精算表（連結貸借対照表のみ）を作成しなさい。なお、（ ）内の金額は、貸方金額を意味している。[]には、適切な語を記入しなさい。

答案用紙

連 結 精 算 表 (単位: 千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連 結 貸借対照表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
諸 資 産	1,064,000	781,000			
売 掛 金	200,000	50,000			
貸 倒 引 当 金	(4,000)	(1,000)			()
商 品	250,000	80,000			
子 会 社 株 式	360,000				
[]					
	1,870,000	910,000			
諸 負 債	(400,000)	(230,000)			()
買 掛 金	(100,000)	(60,000)			()
資 本 金	(800,000)	(400,000)			()
資 本 剰 余 金	(120,000)	(70,000)			()
利 益 剰 余 金	(450,000)	(150,000)			()
[]株主持分					()
	(1,870,000)	(910,000)			

解答

連結精算表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連 結 貸借対照表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
諸 資 産	1,064,000	781,000			1,845,000
売 掛 金	200,000	50,000		15,000	235,000
貸 倒 引 当 金	(4,000)	(1,000)	300		(4,700)
商 品	250,000	80,000		4,000	326,000
子 会 社 株 式	360,000			360,000	
[の れ ん]			48,000	4,800	43,200
	1,870,000	910,000	48,300	383,800	2,444,500
諸 負 債	(400,000)	(230,000)			(630,000)
買 掛 金	(100,000)	(60,000)	15,000		(145,000)
資 本 金	(800,000)	(400,000)	400,000		(800,000)
資 本 剰 余 金	(120,000)	(70,000)	70,000		(120,000)
利 益 剰 余 金	(450,000)	(150,000)	50,000	300	(501,500)
			40,000		
			4,800		
			4,000		
[非支配] 株主持分				208,000	(248,000)
				40,000	
	(1,870,000)	(910,000)	583,800	248,300	(2,444,500)

解説

連結精算表の修正・消去欄に記入すべき仕訳は、次のとおりである。

借 方	金 額	貸 方	金 額
資 本 金	400,000	S 社 株 式	360,000
資 本 剰 余 金	70,000	非 支 配 株 主 持 分	208,000
利 益 剰 余 金	50,000		
の れ ん	48,000		
利 益 剰 余 金	4,800	の れ ん	4,800
利 益 剰 余 金	40,000	非 支 配 株 主 持 分	40,000
利 益 剰 余 金	4,000	商 品	4,000
買 掛 金	15,000	売 掛 金	15,000
貸 倒 引 当 金	300	利 益 剰 余 金	300

問題 1 2 連結会計（連結精算表その 2）

以下の資料から、連結第 2 年度（X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日）の連結精算表を作成しなさい。

[資料]

1. P 社は、X0 年 3 月 31 日に S 社の発行済株式総数（6,000 株）の 60%を 300,000 千円で取得して支配を獲得し、それ以降 S 社を連結子会社として連結財務諸表を作成している。のれんは、支配獲得時の翌年度から 10 年間にわたり定額法により償却を行っている。
2. X0 年 3 月 31 日（支配獲得時）における S 社の純資産項目は、資本金 300,000、資本剰余金 80,000、および利益剰余金 20,000 であった。
3. 連結第 1 年度（X0 年 4 月 1 日から X1 年 3 月 31 日）においては、S 社は、当期純利益 80,000 千円を計上した。配当は行っていない。
4. 連結第 2 年度（X1 年 4 月 1 日から X2 年 3 月 31 日）において、S 社は、当期純利益 180,000 千円を計上し、50,000 千円の配当を行った。
5. 連結第 2 年度より、P 社は S 社に対して商品を販売しており、その売上高は 660,000 千円である。
6. 連結第 2 年度末において、P 社の売掛金残高のうち 100,000 千円が S 社に対するものである。
7. 連結第 2 年度末において、S 社が保有する商品のうち、P 社から仕入れた金額は 40,000 千円である。P 社が S 社に対して販売する商品の売上総利益率は、25%であった。

答案用紙

連結第2年度

連結精算表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					連結貸借対照表
諸 資 産	1,200,000	560,000			
売 掛 金	300,000	200,000			
商 品	500,000	200,000			
S 社 株 式	300,000				
[]					
資 産 合 計	2,300,000	960,000			
諸 負 債	(400,000)	(180,000)			()
買 掛 金	(160,000)	(170,000)			()
資 本 金	(1,400,000)	(300,000)			()
資 本 剰 余 金	(100,000)	(80,000)			()
利 益 剰 余 金	(240,000)	(230,000)			()
非 支 配 株 主 持 分					()
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(2,300,000)	(960,000)			
損 益 計 算 書					連結損益計算書
売 上 高	(2,400,000)	(1,800,000)			()
売 上 原 価	1,800,000	1,440,000			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	500,000	270,000			
営 業 外 収 益	(140,000)	(100,000)			()
営 業 外 費 用	20,000	10,000			
[] 償 却					
当 期 純 利 益	(220,000)	(180,000)			()
非支配株主に帰属する当期純利益					
親会社株主に帰属する当期純利益					()
株主資本等変動計算書					連結株主資本等 変動計算書
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(160,000)	(100,000)			()
配 当 金	140,000	50,000			
親会社株主に帰属する当期純利益	(220,000)	(180,000)			()
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(240,000)	(230,000)			()
非支配株主持分期首残高					()
非支配株主持分当期変動額					()
非支配株主持分期末残高					()

※ () は、貸方金額を表す。[] 内には適切な語を記入しなさい。株主資本等変動計算書は、利益剰余金と非支配株主持分の変動のみを記入するものとする。修正・消去欄は、採点の対象とはしない。

解答

連結第2年度

連結精算表

(単位：千円)

科 目	個別財務諸表		修正・消去		連結財務諸表
	P 社	S 社	借 方	貸 方	
貸 借 対 照 表					連結貸借対照表
諸 資 産	1,200,000	560,000			1,760,000
売 掛 金	300,000	200,000		100,000	400,000
商 品	500,000	200,000		10,000	690,000
S 社 株 式	300,000			300,000	
[の れ ん]			54,000	6,000	48,000
資 産 合 計	2,300,000	960,000	54,000	416,000	2,898,000
諸 負 債	(400,000)	(180,000)			(660,000)
買 掛 金	(160,000)	(170,000)	100,000		(230,000)
資 本 金	(1,400,000)	(300,000)	300,000		(1,400,000)
資 本 剰 余 金	(100,000)	(80,000)	80,000		(100,000)
利 益 剰 余 金	(240,000)	(230,000)	836,000	710,000	(344,000)
非 支 配 株 主 持 分			20,000	264,000	(244,000)
負 債 ・ 純 資 産 合 計	(2,300,000)	(960,000)	1,336,000	974,000	(2,898,000)
損 益 計 算 書					連結損益計算書
売 上 高	(2,400,000)	(1,800,000)	660,000		(3,540,000)
売 上 原 価	1,800,000	1,440,000	10,000	660,000	2,590,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	500,000	270,000			770,000
営 業 外 収 益	(140,000)	(100,000)	30,000		(210,000)
営 業 外 費 用	20,000	10,000			30,000
[の れ ん] 償 却			6,000		6,000
当 期 純 利 益	(220,000)	(180,000)	706,000	660,000	(354,000)
非支配株主に帰属する当期純利益			72,000		72,000
親会社株主に帰属する当期純利益			778,000	660,000	(282,000)
株主資本等変動計算書					連結株主資本等 変動計算書
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(160,000)	(100,000)	58,000		(202,000)
配 当 金	140,000	50,000		50,000	140,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(220,000)	(180,000)	778,000	660,000	(282,000)
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	(240,000)	(230,000)	836,000	710,000	(344,000)
非支配株主持分期首残高				192,000	(192,000)
非支配株主持分当期変動額			20,000	72,000	(52,000)
非支配株主持分期末残高			20,000	264,000	(244,000)

※ () は、貸方金額を表す。[] 内には適切な語を記入しなさい。株主資本等変動計算書は、利益剰余金と非支配株主持分の変動のみを記入するものとする。修正・消去欄は、採点の対象とはしない。

解説

1. 開始仕訳

借 方	金 額	貸 方	金 額
資 本 金 期 首 残 高	300,000	S 社 株 式	300,000
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	80,000	非支配株主持分期首残高	192,000
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	58,000		
の れ ん	54,000		

2. 連結第2年度の連結仕訳

借 方	金 額	貸 方	金 額
の れ ん 償 却	6,000	の れ ん	6,000
非支配株主に帰属する当期利益	72,000	非 支 配 株 主 持 分	72,000
営 業 外 収 益	30,000	配 当 金	50,000
非 支 配 株 主 持 分	20,000		
買 掛 金	100,000	売 掛 金	100,000
売 上 高	660,000	売 上 原 価	660,000
売 上 原 価	10,000	商 品	10,000

問題 1 3 有価証券の期中売買と決算整理 <追加掲載>

次の資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。

条件

- (1) 当社の会計期間は3月末日を決算日とする1年間である。
- (2) 経過利息に円未満の端数が生じた場合には円未満を四捨五入すること。また、経過利息以外の利息は月割計算すること。
- (3) 有価証券の売却手数料は独立した費用とせず、売却損益に含めること。
- (4) その他有価証券の時価評価差額に税効果会計を適用する際の実効税率は40%とする。
- (5) 当社が保有および売買している有価証券は次の資料に示したもののみである。

A社株式（その他有価証券）

- (1) 第X0期期末残高 取得原価@ ¥200、時価@ ¥220、株式数 500 株
- (2) 第X1期期中取引
 - ① 4月6日に@ ¥231.5にて400株購入した。購入代価と購入手数料¥900の合計は後日支払うこととした。
 - ② 12月16日に@ ¥280にて600株購入した。購入代価と購入手数料¥1,500の合計は後日支払うこととした。
- (3) 第X1期期末
A社株式の時価は@ ¥320であった。
- (4) 第X2期期中取引
5月10日に@ ¥350.5にて1,000株を売却した。また、売却手数料として¥3,500が差し引かれた残額は後日受け取ることとした。

B社社債（満期保有目的債券）

- (1) 第X0期期末残高 なし
- (2) 第X1期期中取引
 - ① 10月2日にB社社債（利率：年1.2%、利払日：毎年1月31日と7月31日の年2回）を額面@ ¥100 当たり@ ¥100（裸相場）で総額¥1,000,000を購入する約定を行い、端数利息を含む代金の支払いと社債の受け渡しは4日後に行うこととした。
なお、端数利息は受渡日までの日割計算によること。
 - ② 1月31日にB社社債の半年分の利息が当社普通預金口座へ振り込まれた。
- (3) 第X1期期末
B社社債の時価は@ ¥101であった。また、X2年7月31日の利払いに適用される利率は年1.5%である。

問

- (1) 第 X1 期期末の貸借対照表におけるその他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価益相当と評価損相当のいずれかに○をつけて答えること。
- (2) 第 X1 期の損益計算書における有価証券利息の金額を答えなさい。
- (3) 第 X1 期期末の貸借対照表における投資有価証券の金額を答えなさい。
- (4) 第 X2 期の損益計算書における投資有価証券売却損益の金額を答えなさい。なお、売却益と売却損のいずれかに○をつけて答えること。
- (5) 仮に A 社が当社の子会社であった場合、第 X1 期期末の当社の連結貸借対照表における投資有価証券の金額を答えなさい。

答案用紙

(1)		評価益相当・評価損相当
(2)		
(3)		
(4)		売却益 ・ 売却損
(5)		

解答・解説

(1)	¥ 70,200	評価益相当・評価損相当
(2)	¥ 6,297	
(3)	¥ 1,480,000	
(4)	¥ 105,000	売却益・売却損
(5)	¥ 1,000,000	

(1) 有価証券の購入は 3 級の範囲で学習するように、手数料も取得原価に含める。したがって、各購入日後の取得原価と 1 株当たりの単価は次のとおり計算できる。

4 月 6 日：($\text{@ ¥}200 \times 500 \text{ 株} + \text{@ ¥}231.5 \times 400 \text{ 株} + \text{¥}900$) $\div 900 \text{ 株} = \text{@ ¥}215$

12 月 16 日：($\text{@ ¥}215 \times 900 \text{ 株} + \text{@ ¥}280 \times 600 \text{ 株} + \text{¥}1,500$) $\div 1500 \text{ 株} = \text{@ ¥}242$

そこで、決算日時価@¥320 と取得原価@¥242 の差について 1,500 株(合計¥117,000)だけその他有価証券を増やす。仮に税効果会計を適用しない場合には、この金額が本問の答えとなる。また、税効果会計を適用する場合には、40%が繰延税金負債、残りの 60%がその他有価証券評価差額金となる。

(2) 有価証券利息は B 社社債の(2)①の取引(端数利息)、②の利息の受取りおよび(3)の決算時点での未収利息から生じる。なお、B 社社債の取得価額と額面金額が異なり、かつその差額が金利の調整と認められる場合には、償却原価法による処理からも有価証券利息が生じる。

(3) A 社株式は時価評価を行った金額が貸借対照表額となる。それに対し、満期保有目的債券は時価評価を行わない。

(4) その他有価証券は第 1 期の期末においても時価評価を行っているが、翌期に洗替処理が行われる。そこで、第 2 期の売却損益は取得原価@¥242 と売却額@¥350.5 の差額に対して 1,000 株を掛け合わせることで計算される。

(5) 個別財務諸表においては、子会社株式は、関連会社株式とともに関係会社株式として表示され、連結財務諸表においては、投資と資本の相殺消去が行われるため、子会社株式が計上されることはない。したがって、個別財務諸表であれ連結財務諸表であれ、子会社株式が投資有価証券として表示されることはない。よって、連結財務諸表には B 社社債のみが計上される。

(参考) 当社の主要仕訳 (番号は問題資料に対応)

仕訳				
	借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額
A 社株式				
(3)	その他有価証券	117,000	その他有価証券評価差額金	117,000
	その他有価証券評価差額金	46,800	繰延税金負債	46,800
(4)	未収入金	347,000	その他有価証券	242,000
			投資有価証券売却益	105,000
B 社社債				
(2)①	満期保有目的債券	1,000,000	未払金	1,002,203
	有価証券利息	2,203		
(2)②	普通預金	6,000	有価証券利息	6,000
(3)	未収利息	2,500	有価証券利息	2,500

(参考) 出題年度に関する留意点

- (1) (ただし、税効果会計に関する部分を除く)、(3)、および(4)は、平成 28 年度において新たに 2 級の出題範囲となる問題である。
- (5)は、平成 29 年度において新たに 2 級の出題範囲となる問題である。
- (1)における税効果会計に関する部分は、平成 30 年度において新たに 2 級の出題範囲となる問題である。

問題 1 4 有価証券の決算整理 <追加掲載>

次の平成 27 年 3 月末(会計期間は 3 月末を決算とする 1 年間)に関する資料にもとづき、以下の各問に答えなさい。

決算整理前の有価証券に関する勘定科目の帳簿価額

売買目的有価証券	¥ (省略)
その他有価証券	¥ 557,500
満期保有目的債券	¥ 203,000
子会社株式	¥2,600,000

決算整理前の有価証券台帳における残高等 (単位: 円)

	取得日	取得価額	株数・口数	時価	売買損益等
売買目的有価証券 _{*1}	—	950,000	—	1,095,000	△83,000
その他有価証券					
A 社株式	平成 18 年 4 月 3 日	@3,200	100 株	@2,800	—
B 社社債 _{*2}	平成 26 年 2 月 4 日	@95	2,500 口	@94	—
満期保有目的債券					
C 国債 _{*3}	平成 24 年 10 月 1 日	@103	2,000 口	@102	—
子会社株式					
D 社株式	平成 10 年 4 月 1 日	@2,000	1,000 株	@2,350	—
E 社株式 _{*4}	平成 27 年 3 月 14 日	@1,200	500 株	—	—

*1: 取得価額および時価は期末に保有している全銘柄の合計額であり、売買損益等は、売買損益のほか受取配当金を含むものであり、当期 1 年間の合計額である。また、3 月末までに配当権利落ちした銘柄に関して来期に受け取ることが予想される配当金は¥20,000 であり、当期に未収配当金を計上する。

*2: 1 口当たりの額面は@¥100、利率は年 4.5%、利払日は年 2 回 (1 月末日および 7 月末日)、満期日は平成 29 年 7 月末である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められないため、償却原価法は適用しない。

*3: 1 口当たりの額面は@¥100、利率は年 1.8%、利払日は年 2 回 (9 月末日および 3 月末日)、満期日は平成 27 年 9 月末 (当期末より 1 年以内) である。なお、取得価額と額面金額との差額は金利の調整と認められる。

*4: E 社は非上場である。

問

- (1) 売買目的有価証券に関連して生じた当期の損益（売買損益、受取配当金、および評価損益）の合計を答えなさい。なお、運用益・運用損のいずれかも答えること。
- (2) その他有価証券評価差額金の金額を答えなさい。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理するものとし、税効果会計を適用する際の実効税率は 40%とする。また、借方・貸方残高のいずれかも答えること。
- (3) 当期の有価証券利息の金額を答えなさい。なお、当期に債券の売買は行っていない。
- (4) 当期末の貸借対照表の流動資産に計上される有価証券の金額を答えなさい。
- (5) 当期末の貸借対照表の固定資産に計上される投資有価証券（投資有価証券に子会社株式は含まれない）の金額を答えなさい。
- (6) 当期末の貸借対照表に計上される子会社株式の金額を答えなさい。

解答・解説

(1)	¥82,000 (運用益)
-----	---------------

¥82,000 の内訳は以下のとおりである。

評価損益：¥1,095,000－¥950,000＝¥145,000

売買損益：△¥83,000

未収配当金：¥20,000

売買目的有価証券に関連する損益には、売買損益、受取配当金（株式等の場合）、有価証券利息（債券の場合）および評価損益がある。これらのうち、評価損益の計算に用いる時価¥1,095,000は配当権利落ちにより配当金として受け取れるであろう金額の分だけ値下がりした価格となっている。そこで、配当権利落ちによる時価の値下がり配当を同じ会計期間に認識するために、配当金についても原則として当期の収益として計上する必要がある。

(2)	¥25,500 (借方残高)
-----	----------------

A株式とB社社債について時価へ評価替えを行う以下の仕訳が必要になる。また、税効果会計が適用されるため、評価差額の40%は繰延税金資産、残りの60%がその他有価証券評価差額金となる。

(借)	その他有価証券評価差額金	42,500	(貸)	その他有価証券	42,500
	繰延税金資産	17,000		その他有価証券評価差額金	17,000

(3)	¥12,850
-----	---------

B社社債からは額面総額¥250,000に対する利息（年4.5%）として¥11,250が生じる。また、C国債からは、額面総額¥200,000に対する利息（年1.8%）¥3,600から償却原価法による処理額¥2,000（@¥3÷3年×2,000口）を差し引いた¥1,600額が利息として生じる。

なお、満期保有目的の債券は時価が明らかな場合であっても原則として時価評価を行わない（著しい時価の下落が生じている場合は減損が必要だが1級の範囲である）。

(4)	¥1,296,000
-----	------------

売買目的有価証券¥1,095,000に加え、C国債も当期末から1年以内に償還されるため、流動資産の「有価証券」に該当する。C国債は、決算整理前の帳簿価額¥203,000から償却原価法による処理額¥2,000を差し引いた額が貸借対照表価額となる。本問では問うていないが、その他有価証券（債券）についても、償還期限まで1年以内の場合には、貸借対照表において流動資産の「有価証券」に該当する。

(5)	¥515,000
-----	----------

C国債が有価証券（流動資産）となるため、投資有価証券（固定資産）はその他有価証券のA社株式およびB社社債のみが該当する。この2つの時価評価額の合計が答えとなる

(6)	¥2,600,000
-----	------------

満期保有目的債券と同様に子会社株式および関連会社株式についても原則として時価評価は行わない。よって本問では取得価額がそのまま貸借対照表の計上額となる。

（参考）出題年度に関する留意点

売買目的有価証券は、現行の出題範囲においてもすでに3級の範囲に含まれるため、2級において出題可能である。

その他有価証券は、平成28年度から出題範囲とされる。税効果会計に関する部分については、平成30年度から出題範囲とされる。

子会社株式および関連会社株式は、平成28年度からの出題範囲とされる。

問題 1 5 製造業を営む会社の決算処理 <追加掲載>

受注生産・販売を行っている S 製作所の[資料 1]と[資料 2]にもとづいて、答案用紙の貸借対照表を完成させるとともに、区分式損益計算書に表示される、指定された種類の利益の金額を答えなさい。なお、会計期間は平成 X7 年 4 月 1 日から平成 X8 年 3 月 31 日までの 1 年間である。

[資料 1]平成 X8 年 2 月末現在の残高試算表

残 高 試 算 表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
18,542,100	現 金 預 金	
3,345,000	受 取 手 形	
2,237,000	売 掛 金	
48,100	材 料	
50,000	仕 掛 品	
25,000	製 品	
90,000	短 期 貸 付 金	
150,000	仮 払 法 人 税 等	
	貸 倒 引 当 金	45,000
	製 品 保 証 引 当 金	6,000
1,440,000	建 物	
1,080,000	機 械 装 置	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	128,000
	機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	490,000
	支 払 手 形	532,000
	買 掛 金	862,000
	長 期 借 入 金	800,000
	退 職 給 付 引 当 金	1,460,000
	資 本 金	13,025,400
	利 益 準 備 金	2,618,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	6,247,060
	売 上	3,530,000
	固 定 資 産 売 却 益	25,000
2,265,000	売 上 原 価	
478,260	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	
16,000	支 払 利 息	
2,000	手 形 売 却 損	
29,768,460		29,768,460

[資料 2] 3 月の取引・決算整理等に関する事項

1. 3 月について、材料仕入高(すべて掛買い) ¥90,000、直接材料費 ¥70,000、直接工直接作業賃金支払高(現金払い、月初・月末未払なし) ¥80,000、製造間接費予定配賦額 ¥90,000、間接材料費実際発生額 ¥20,000、間接材料費と以下の事項以外の製造間接費実際発生額(すべて現金支出を伴うものであった) ¥32,500、当月完成品総合原価 ¥230,000、当月売上原価 ¥220,000、当月売上高(すべて掛売り) ¥320,000 であった。年度末に生じた原価差異は、以下に示されている事項のみである。なお、原価差異は、いずれも比較的少額であり正常な原因によるものであった。また、平成 X7 年 4 月から平成 X8 年 2 月までの各月の月次決算で生じた原価差異はそれぞれの月で売上原価に賦課されているものとする。
2. 決算にあたり実地棚卸を行ったところ、材料実際有高は ¥48,000、製品実際有高は ¥33,000 であった。減耗は、材料・製品とも正常な理由により生じたものであり、製品の棚卸減耗については売上原価に賦課する。
3. 固定資産の減価償却費については、期首に年間発生額を見積もり、以下の月割額を毎月計上し、決算月も同様の処理を行った。
建物 ¥4,000 (製造活動用 ¥2,600、販売・一般管理活動用 ¥1,400)
機械装置(すべて製造用) ¥11,200
4. 過去の実績をもとに、売上債権の期末残高に対して 1%、短期貸付金の期末残高について 2%の貸倒れを見積もり、差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、営業外債権に対する貸倒引当金の決算整理前の期末残高は 0 円である。
5. 退職給付引当金については、年度見積額の 12 分の 1 を毎月計上しており、決算月も同様の処理を行った。製造活動に携わる従業員に関わるものは、月 ¥24,000、それ以外の従業員に関わるものは月 ¥16,000 である。年度末に繰入額を確定したところ、年度見積額に比べ、製造活動に携わる従業員に関わるものは ¥1,500 多かった。それ以外の従業員に関わるものは、年度初めの見積もりどおりであった。
6. 過去の経験率にもとづき ¥5,000 の製品保証引当金を設定した。決算整理前残高試算表に計上されている製品保証引当金に関する特約期間は終了した。なお、製品保証引当金戻入については、製品保証引当金繰入と相殺し、それを越えた額については、営業外収益の区分に計上する。
7. 税引前当期純利益の 40%を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。なお、法人税、住民税及び事業税の算出額については、税法の規定により 100 円未満は切り捨てとする。

答案用紙

貸 借 対 照 表

平成 X8 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流 動 資 産		I 流 動 負 債	
現 金 預 金	()	支 払 手 形	532,000
受 取 手 形	()	買 掛 金	()
売 掛 金	()	未 払 法 人 税 等	()
材 料	()	() 引 当 金	()
仕 掛 品	()	流動負債合計	()
製 品	()	II 固 定 負 債	
短 期 貸 付 金	()	長 期 借 入 金	800,000
貸 倒 引 当 金	Δ ()	() 引 当 金	()
流動資産合計	()	固定負債合計	()
II 固 定 資 産		負 債 の 部 合 計	()
建 物	()	純資産の部	
減価償却累計額	() ()	資 本 金	13,025,400
機 械 装 置	()	利 益 準 備 金	2,618,000
減価償却累計額	() ()	繰 越 利 益 剰 余 金	()
固定資産合計	()	純 資 産 の 部 合 計	()
資 産 の 部 合 計	()	負 債 ・ 純 資 産 合 計	()

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	円
② 営業利益	円
③ 経常利益	円
④ 当期純利益	円

解答

貸 借 対 照 表

平成 X8 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			負債の部		
I 流 動 資 産			I 流 動 負 債		
現 金 預 金	(18,429,600)		支 払 手 形	532,000	
受 取 手 形	(3,345,000)		買 掛 金	(952,000)	
売 掛 金	(2,557,000)		未 払 法 人 税 等	(193,000)	
材 料	(48,000)		(製 品 保 証) 引 当 金	(5,000)	
仕 掛 品	(60,000)		流動負債合計	(1,682,000)	
製 品	(33,000)		II 固 定 負 債		
短 期 貸 付 金	(90,000)		長 期 借 入 金	800,000	
貸 倒 引 当 金	Δ (60,820)		(退 職 給 付) 引 当 金	(1,501,500)	
流動資産合計	(24,501,780)		固定負債合計	(2,301,500)	
II 固 定 資 産			負 債 の 部 合 計	(3,983,500)	
建 物	(1,440,000)		純資産の部		
減価償却累計額	(132,000)	(1,308,000)	資 本 金	13,025,400	
機 械 装 置	(1,080,000)		利 益 準 備 金	2,618,000	
減価償却累計額	(501,200)	(578,800)	繰 越 利 益 剰 余 金	(6,761,680)	
固定資産合計	(1,886,800)		純 資 産 の 部 合 計	(22,405,080)	
資 産 の 部 合 計	(26,388,580)		負 債 ・ 純 資 産 合 計	(26,388,580)	

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	1,361,100 円
② 営業利益	851,420 円
③ 経常利益	832,620 円
④ 当期純利益	514,620 円

解説

[資料 2]に関する仕訳(単位：円)

1.	(借)	材 料	90,000	(貸)	買 掛 金	90,000	
	(借)	仕 掛 品	70,000	(貸)	材 料	90,000	
		製 造 間 接 費	20,000				
	(借)	賃 金	80,000	(貸)	現 金	80,000	
	(借)	仕 掛 品	170,000	(貸)	賃 金	80,000	
					製 造 間 接 費	90,000	
	(借)	製 造 間 接 費	32,500	(貸)	現 金	32,500	諸勘定経由
	(借)	製 品	230,000	(貸)	仕 掛 品	230,000	
	(借)	売 上 原 価	220,000	(貸)	製 品	220,000	
	(借)	売 掛 金	320,000	(貸)	売 上	320,000	
2.	(借)	棚 卸 減 耗 費	100	(貸)	材 料	100	3 月
	(借)	製 造 間 接 費	100	(貸)	棚 卸 減 耗 費	100	3 月
	(借)	売 上 原 価	2,000	(貸)	製 品	2,000	
3.	(借)	減 価 償 却 費	15,200	(貸)	建 物 減 価 償 却 累 計 額	4,000	3 月
					機 械 装 置 減 価 償 却 累 計 額	11,200	
	(借)	製 造 間 接 費	13,800	(貸)	減 価 償 却 費	15,200	3 月
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,400				
4.	(借)	貸 倒 引 当 金 繰 入	15,820	(貸)	貸 倒 引 当 金	15,820	(*)
5.	(借)	退 職 給 付 費 用	40,000	(貸)	退 職 給 付 引 当 金	40,000	3 月
	(借)	製 造 間 接 費	24,000	(貸)	退 職 給 付 費 用	40,000	3 月
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,000				
	(借)	原 価 差 異	1,500	(貸)	退 職 給 付 引 当 金	1,500	
6.	(借)	製 品 保 証 引 当 金	6,000	(貸)	製 品 保 証 引 当 金 戻 入	6,000	
		製 品 保 証 引 当 金 繰 入	5,000		製 品 保 証 引 当 金	5,000	
-	(借)	原 価 差 異	400	(貸)	製 造 間 接 費	400	(*)
-	(借)	売 上 原 価	1,900	(貸)	原 価 差 異	1,900	(*)
7.	(借)	法人税、住民税及び事業税	343,000	(貸)	仮 払 法 人 税 等	150,000	(*)
					未 払 法 人 税 等	193,000	

(*) ¥1,800 は営業外費用、それ以外は販売費及び一般管理費に含められる。

(*) [資料 2] 1. ～6. の事項をもとに製造間接費配賦差異(原価差異)を計算する。すなわち、¥20,000+¥32,500+¥100+¥13,800+¥24,000-¥90,000=¥400。

(*) ¥1,500+¥400=¥1,900。本問では、1. に示されているように、原価差異は比較的少額であり、正常な原因によるものであることから売上原価に賦課される。

(*) 次頁の法人税、住民税及び事業税の計算式を参照。

決算整理後の損益計算書の各項目の金額

売上高：決算整理前残高試算表の金額 ¥3,530,000+¥320,000=¥3,850,000

売上原価：決算整理前残高試算表の金額 ¥2,265,000+¥220,000+¥2,000+¥1,900=¥2,488,900

売上総利益：¥3,850,000-¥2,488,900=¥1,361,100

販売費及び一般管理費：決算整理前残高試算表の金額¥478,260+貸倒引当金繰入¥14,020+減価償却費¥1,400+退職給付費用¥16,000=¥509,680

営業利益：¥1,361,100-¥509,680=¥851,420

営業外収益：製品保証引当金戻入-製品保証引当金繰入=¥1,000

営業外費用：決算整理前残高試算表の金額¥18,000+貸倒引当金繰入¥1,800=¥19,800

経常利益：¥851,420+¥1,000-¥19,800=¥832,620

特別利益：決算整理前残高試算表の金額(固定資産売却益) ¥25,000

特別損失：¥0

税引前当期純利益：¥832,620+¥25,000=¥857,620

法人税、住民税及び事業税：¥857,620×0.4=¥343,048→¥343,000

当期純利益：¥857,620-¥343,000=¥514,620